

行橋市公共施設等総合管理計画

行橋市

令和4年3月改訂

行橋市公共施設等総合管理計画 目次

序章 公共施設等総合管理計画

公共施設等総合管理計画作成の背景

第1章 行橋市の現況

1.行橋市の概要	1
2.行橋市の人口	2
3.行橋市の財政	5
4.行橋市の施設等推移	11

第2章 公共施設等の実態

1.公共施設の配置状況	12
2.公共施設等の現況	23
3.更新と大規模改修等における試算	28
4.過去の改修等の実績	31
5.公共施設等の課題	32

第3章 公共施設等の計画的な管理に関する基本的な方針

1.計画期間	33
2.現状から見るマネジメントのあり方	33
3.現状の課題を解決する基本的な考え方	33
4.基本方針	34
5.全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策	34

第4章 全体目標

1.本計画における全体目標	37
2.公共施設等総合管理計画及び個別計画の改訂について	38

序章 公共施設等総合管理計画

公共施設等総合管理計画作成の背景

本市における公共施設は、高度経済成長期に整備されたものが多く、すでに更新時期を迎えたものや、早急な老朽化対策、耐震化が求められているもの等があり、その施設は今後も増加し続ける見込みである。

公共施設等の更新のためには多額の経費が必要となる一方で、人口減少・少子高齢化の進行により、市の財政状況は厳しさが増すことが予想される。

また、公共施設等を整備した時から社会状況も変化しており、現在そして将来の市民ニーズに対応していくことも求められている。

このような状況を受け、国は本格的かつ持続可能な施設管理に取り組むべく、平成25年11月29日付けで国土交通省から「インフラ長寿命化基本化計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）が示され、また平成26年4月22日には総務省から「公共施設等総合管理計画の策定要請」が各都道府県知事と各市町村長に通達されている。

これらのことから、市では公共施設等の全体について現状を把握し、中長期的な視点から計画的に公共施設等の更新や維持管理を進めることが必要であると考えている。

第1章 行橋市の現況

1.行橋市の概要

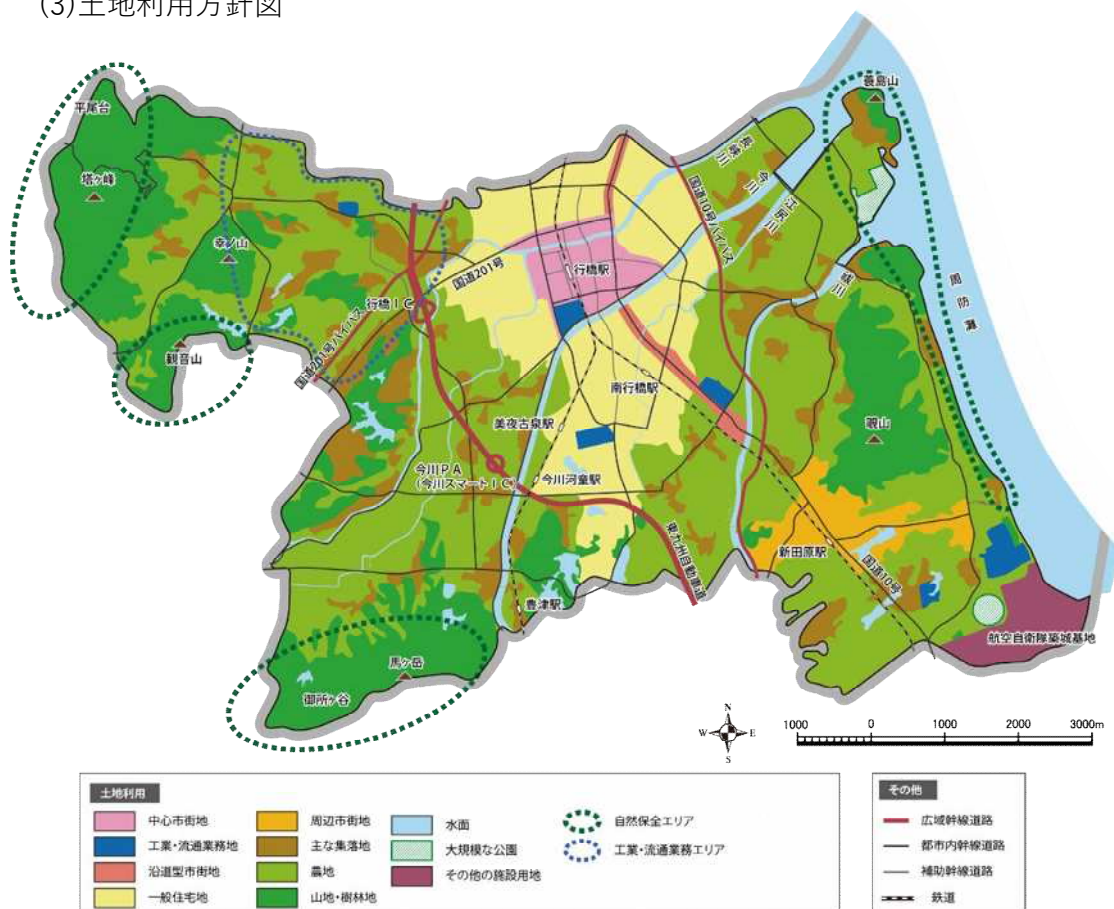
(1)位置と地勢

本市は、福岡県北東部に位置し、東西約14km、南北9km、総面積は70.06km²の市域を有しており、東は波静かな周防灘に面し、西はカルスト台地が広がる平尾台の一部となる山地、南西は青い城壁とうたわれた御所ヶ谷や馬ヶ岳の丘陵地を擁しています。

(2)沿革

明治22年4月1日、町村制施行により、京都郡行事村と仲津郡大橋村・宮市村の区域をもって、行橋市の前身である行橋町が誕生し、昭和29年10月10日、行橋町、泉村、今川村、今元村、椿市村、仲津村、延永村、稗田村、蓑島村が合併して行橋市が誕生しました。

(3)土地利用方針図



出典：行橋市都市計画マスタープラン（概要版）

2.行橋市の人口

(1)人口と世帯数の推移

本市の令和2年国勢調査による人口は、71,426人であり、昭和30年以降継続した増加傾向を示しています。また、世帯数も増加傾向を示し、令和2年の世帯数は30,405世帯です。

表 人口・世帯数の推移

	人口		世帯数	
		増減率		増減率
昭和30年	46,426	-	9,408	-
昭和35年	47,188	1.02	10,301	1.09
昭和40年	47,495	1.01	11,393	1.11
昭和45年	47,843	1.01	12,508	1.10
昭和50年	53,750	1.12	15,006	1.20
昭和55年	61,838	1.15	18,016	1.20
昭和60年	65,527	1.06	19,648	1.09
平成2年	65,711	1.00	20,858	1.06
平成7年	67,833	1.03	22,682	1.09
平成12年	69,737	1.03	24,675	1.09
平成17年	70,070	1.00	25,715	1.04
平成22年	70,468	1.01	27,634	1.07
平成27年	70,586	1.00	28,648	1.04
令和2年	71,426	1.01	30,405	1.06

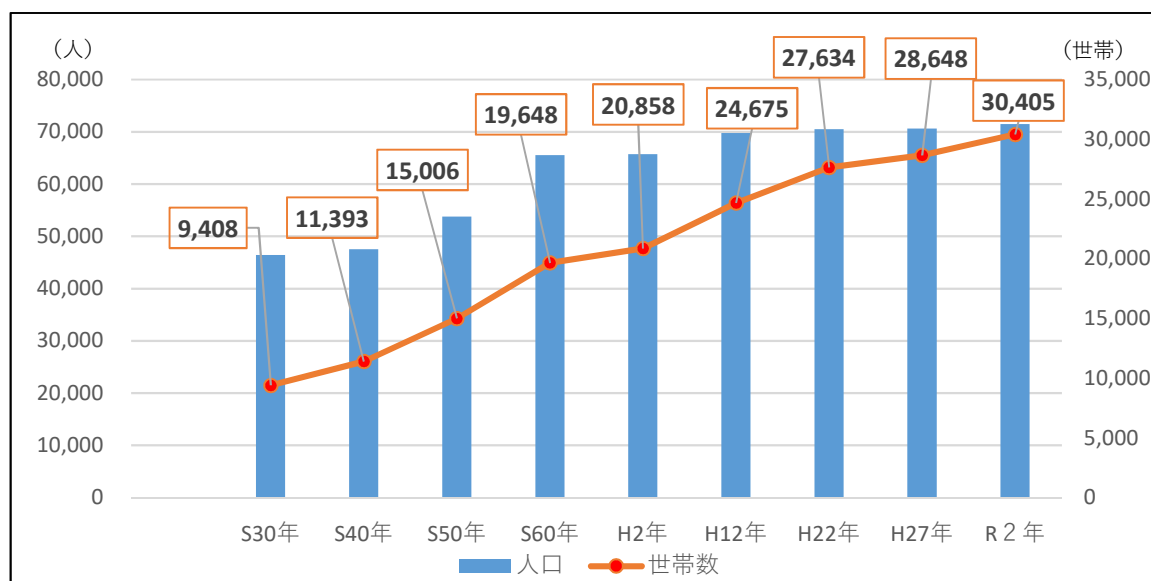


図 人口・世帯数の推移

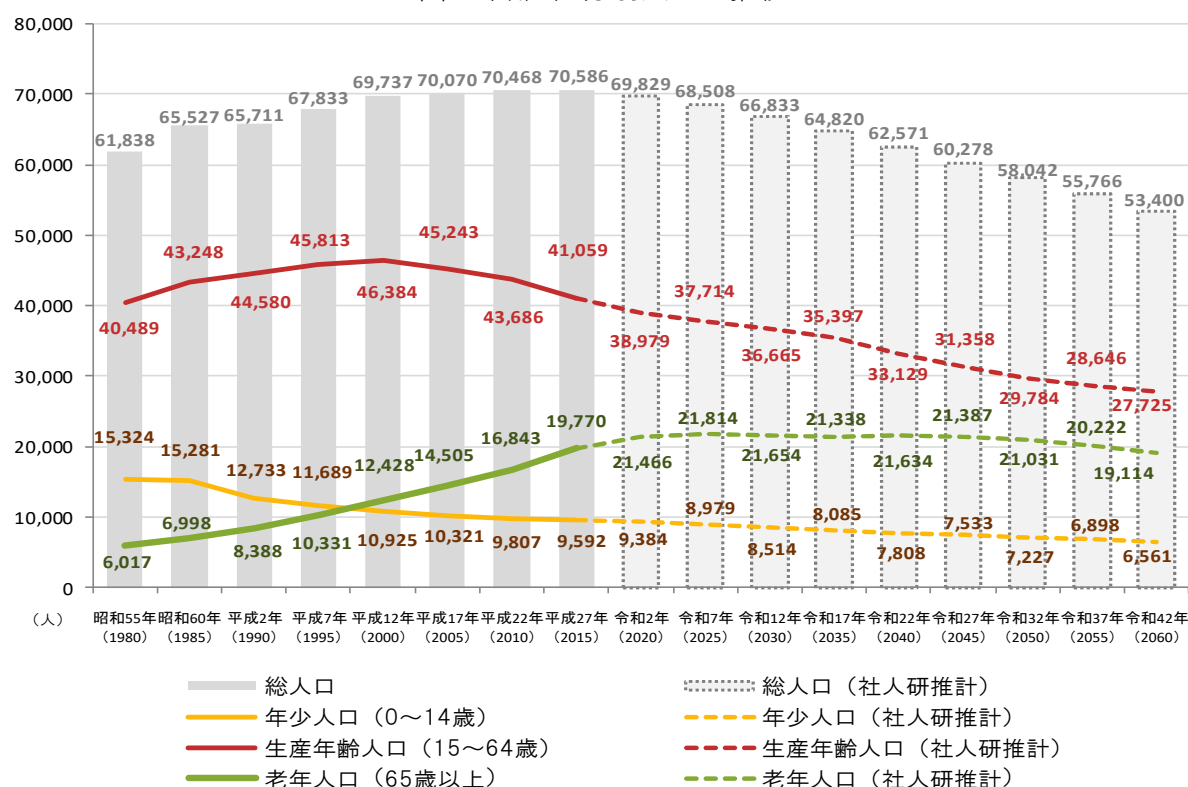
出典：各年国勢調査

(2)年齢別人口の推移

本市の人口を年齢3区分別にみると、生産年齢人口（15～64歳）は、平成12年（2000）年の46,384人をピークに減少に転じています。さらに同年を起点として、老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回りました。

平成12(2000)年以降、生産年齢人口および年少人口は減少する一方で、老年人口は増加し続けています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の平成30年推計によると、老年人口は令和7年(2025)年にピークを迎え、市全体の約32%(約3.1人に1人)が65歳以上になると推計されています。

図 年齢3区分別人口の推移



出典：第2次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次行橋市人口ビジョン）

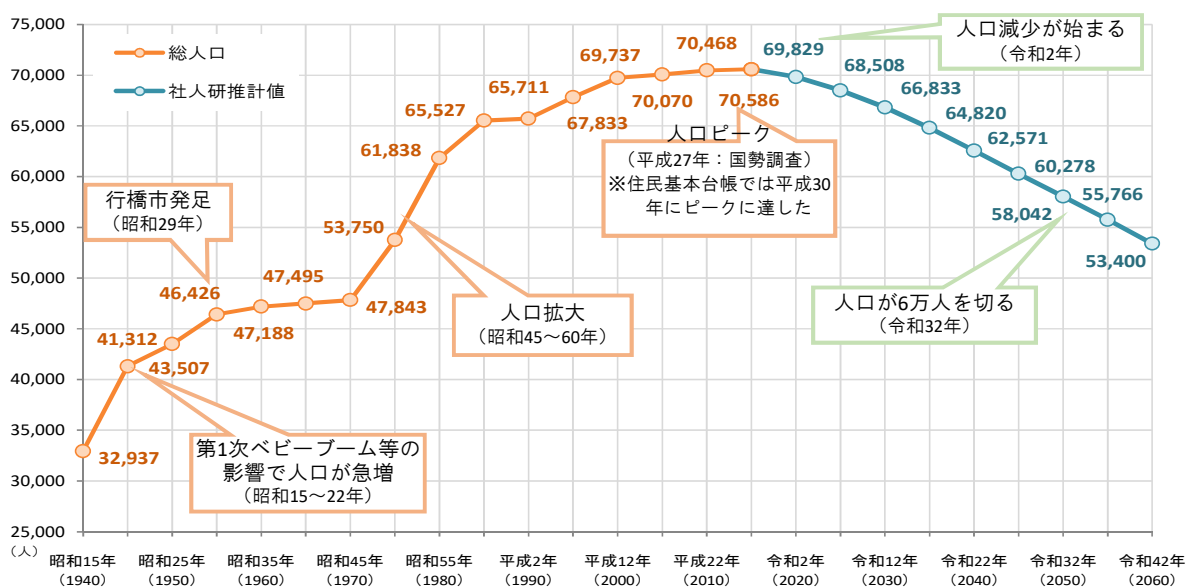
(3)将来人口

本市の人口は、第1次ベビーブーム等の影響で昭和15（1940）年から昭和22（1947）年にかけて大きく増加し、その後は昭和45（1970）年まで目立った変化はありませんでしたが、昭和45（1970）年から昭和60年（1985）年にかけて再び人口が急増し、現在も増加傾向を維持し続けています。

平成27（2015）年における人口は70,586人と過去最多となっており、令和2（2020）年における人口は71,426人と過去最多を更新しました。社人研の平成30年推計によると、今後の人口は減少に転じ、令和32（2050）年には、人口が6万人を切ることが予想されています。

ただし、社人研の平成25年推計における本市の平成27年（2015）年の将来推計人口は、69,628人であり、実際の人口の方が958人多いことから、社人研の推計よりも緩やかに人口減少が進む可能性があると考えられます。

図 総人口の推移



出典：第2次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次行橋市人口ビジョン）

令和2年国勢調査

3.行橋市の財政

(1)歳入（普通会計）の内訳

令和元年度決算の歳入額は332億783万円であり、前年度と比較すると4億6,375万円増加しています。

自主財源では「地方税」が28.7%、依存財源では「国庫支出金」が27.8%と最も割合が大きくなっています。

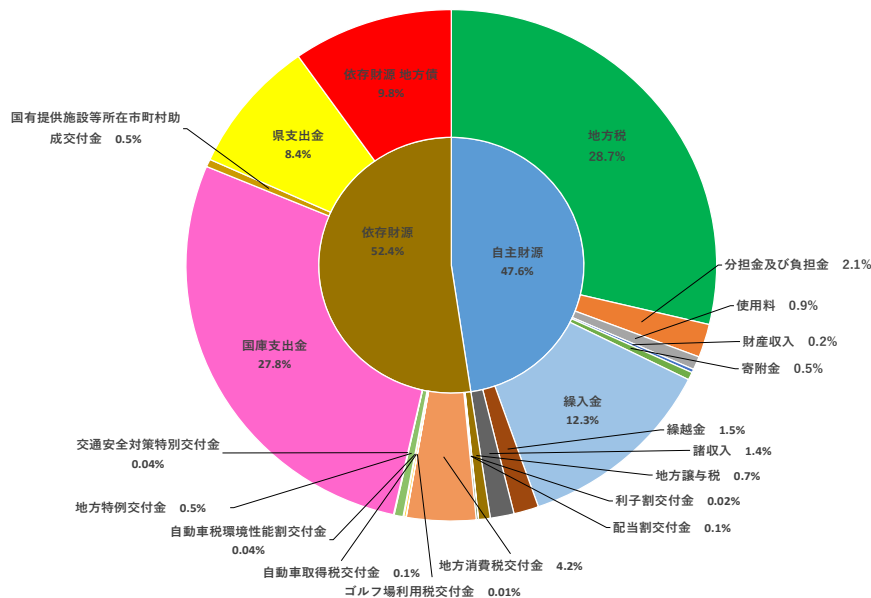


図 令和元年度歳入（普通会計）の内訳 ※グラフには端数が存在します。

表 歳入（普通会計）の内訳 単位:千円、%

区分	款	令和元年度		平成30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	地方税	8,124,367	42.4%	8,061,177	50.1%	63,190
	分担金及び負担金	598,312		649,027		△50,715
	使用料	241,288		246,854		△5,566
	手数料	594,113		581,508		12,605
	財産収入	57,782		42,095		15,687
	寄附金	136,694		4,454,518		△4,317,824
	繰入金	3,479,608		1,728,496		1,751,112
	繰越金	432,057		261,465		170,592
	諸収入	407,393		377,983		29,410
依存財源	地方譲与税	203,250	57.6%	201,941	49.9%	1,309
	利子割交付金	5,630		12,644		△7,014
	配当割交付金	32,247		28,058		4,189
	株式等譲渡所得割交付金	19,662		25,677		△6,015
	地方消費税交付金	1,197,825		1,226,432		△28,607
	ゴルフ場利用税交付金	2,456		2,286		170
	自動車取得税交付金	39,058		76,699		△37,641
	自動車税環境性能割交付金	11,992		0		11,992
	地方特例交付金	155,095		65,311		89,784
	地方交付税	4,301,860		4,355,146		△53,286
	交通安全対策特別交付金	12,483		13,312		△829
	国庫支出金	7,865,798		6,221,526		1,644,272
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	139,193		126,539		12,654
	県支出金	2,379,980		2,121,010		258,970
	地方債	2,769,690		1,864,375		905,315
合計		33,207,833	100.0%	32,744,079	100.0%	463,754

平成24年度以降の歳入の推移をみると、「地方税」の平均は76億程度で、人口が増加傾向であることも講じ、年々増加をしています。将来的には、人口が減少していくことが推計されているため、生産年齢人口の割合も同時に減少することが見込まれ、それに応じ「地方税」の減収も見込まれます。

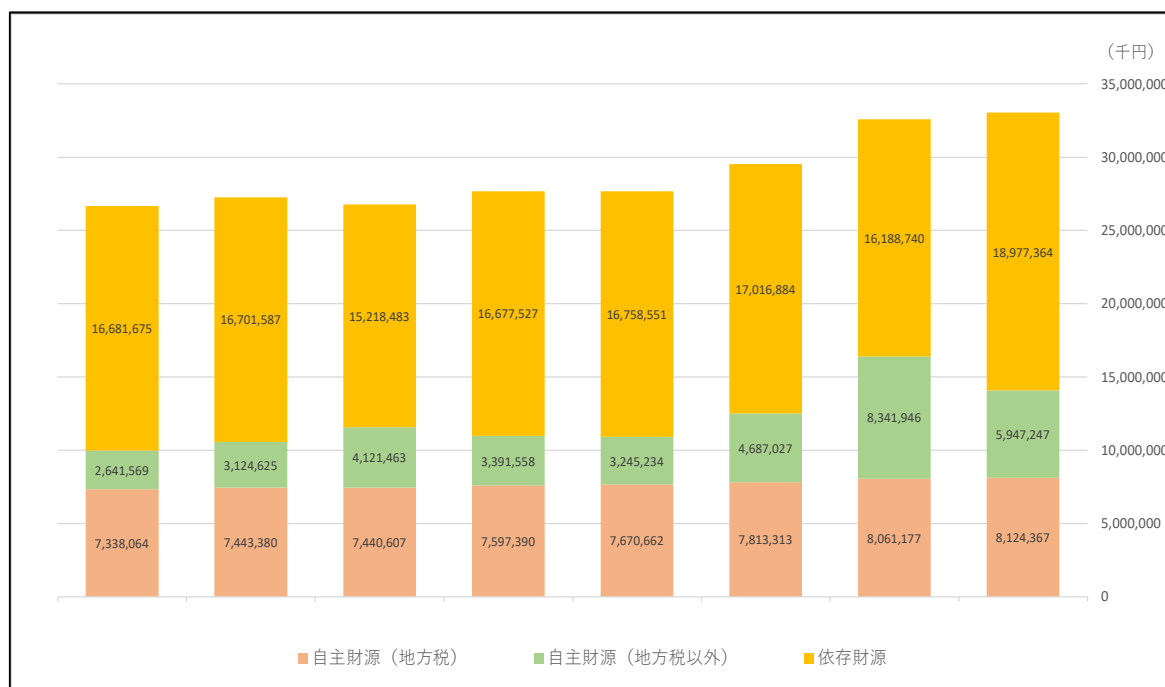


図 歳入（普通会計）の推移

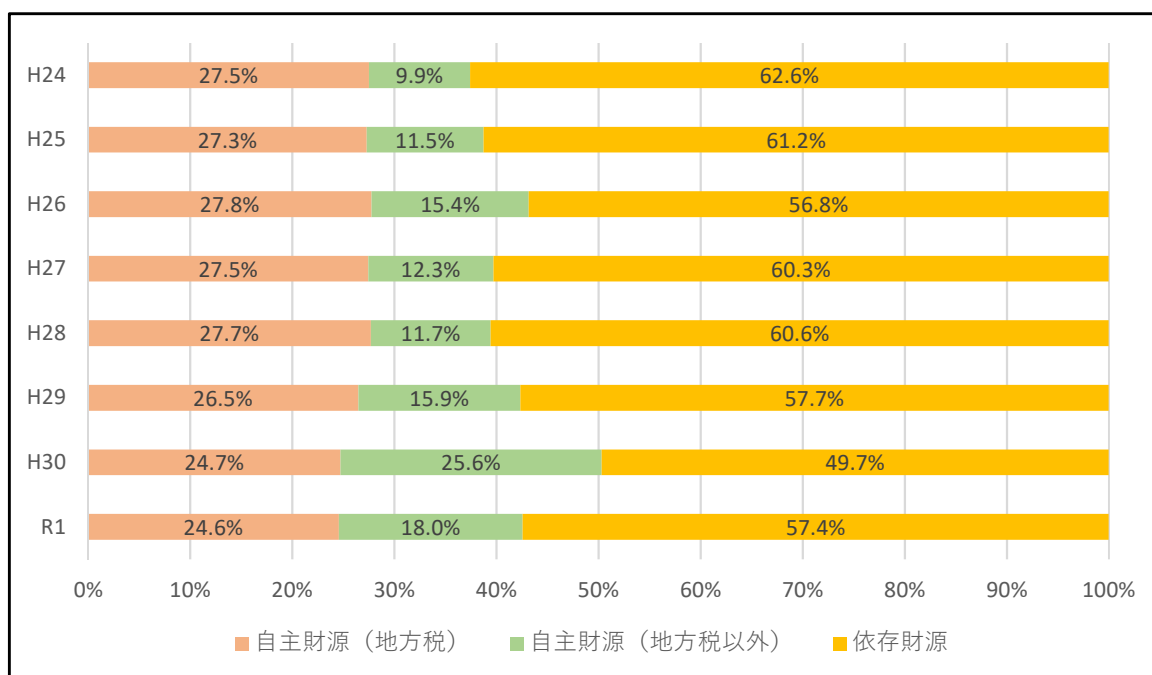


図 歳入（普通会計）の割合

出典：行橋市資料

(2)歳出(一般会計)の内訳

令和元年度決算の歳出額は、326億4,589万円で前年度と比較すると6億265万円増加しています。

義務的経費では「扶助費」(27.5%)、一般行政経費では「物件費」(12.0%)、その他経費では「繰出金」(8.7%)の割合が大きくなっています。

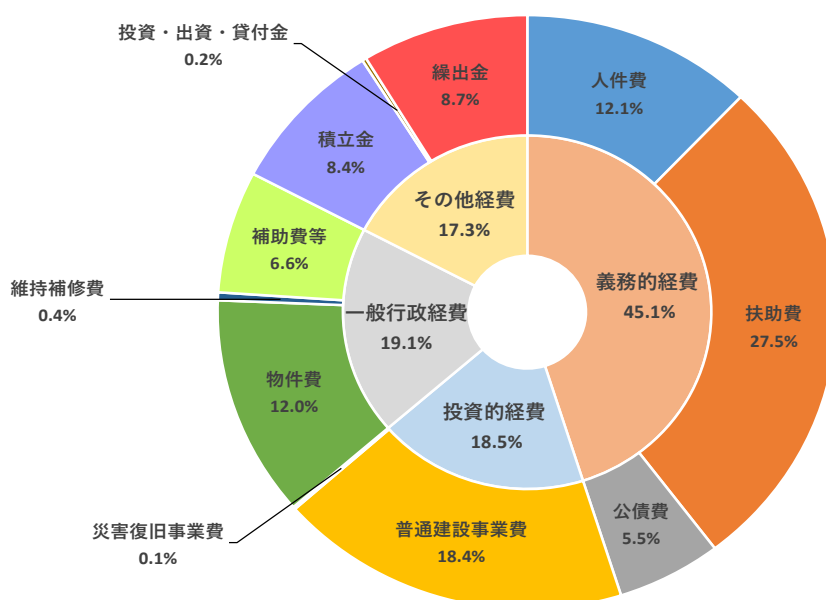


図 令和元年度歳出（普通会計）の内訳

※グラフには端数が存在します。

区分	款	令和元年度		平成30年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,959,889	45.1%	3,837,283	44.1%	122,606
	扶助費	8,978,462		8,606,114		372,348
	公債費	1,786,112		1,682,070		104,042
投資的経費	普通建設事業費	6,001,766	18.5%	3,050,949	9.9%	2,950,817
	災害復旧事業費	41,691		108,335		△66,644
一般行政経費	物件費	3,924,605	19.1%	5,465,813	23.8%	△1,541,208
	維持補修費	140,424		149,936		△9,512
	補助費等	2,166,388		2,001,990		164,398
その他経費	積立金	2,734,242	17.3%	4,225,845	22.3%	△1,491,603
	投資・出資・貸付金	70,140		204,280		△134,140
	繰出金	2,842,172		2,710,618		131,554
合計		32,645,891	100.0%	32,043,233	100.0%	602,658

平成24年以降の歳出の推移をみると、義務的経費、投資的経費はほぼ横ばいで大きな変化はみられない一方で、一般行政経費及びその他経費は平成24年度と比較すると一般行政経費は40%程度、その他の経費は70%程度増加しています。

将来的に人口減少や高齢化の進展により、扶助費等の増加に加え、後期高齢者医療費や介護保険給付等の負担が増大することが考えられます。

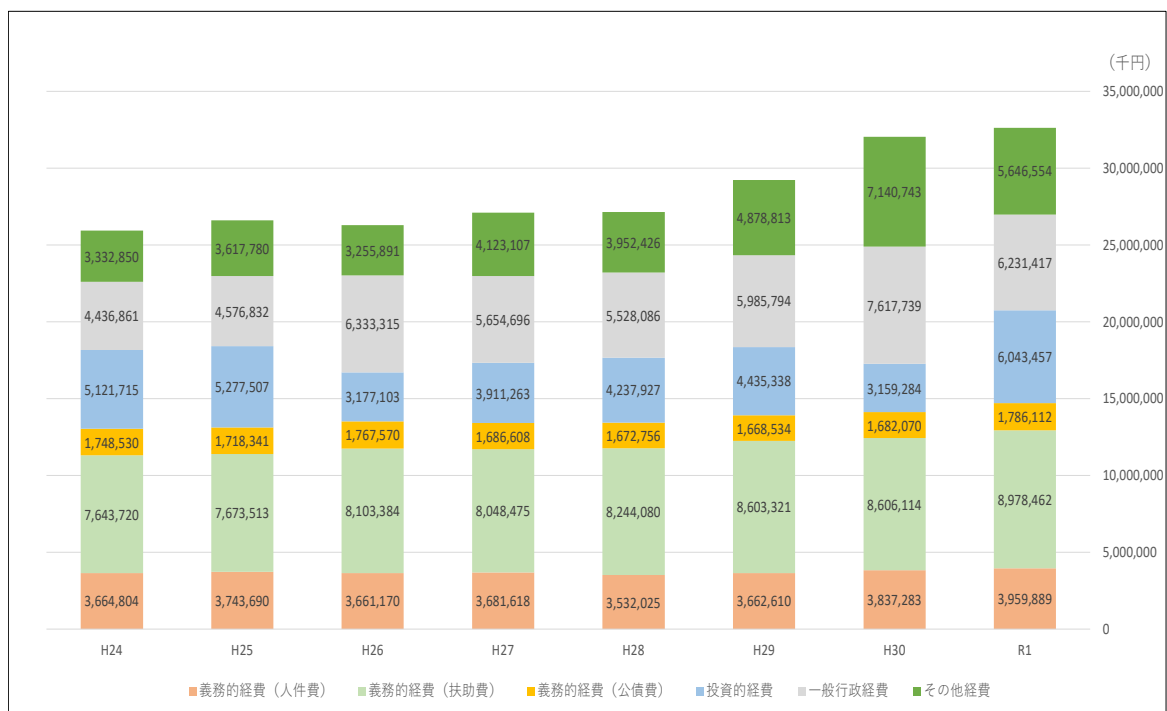


図 歳出（普通会計）の推移

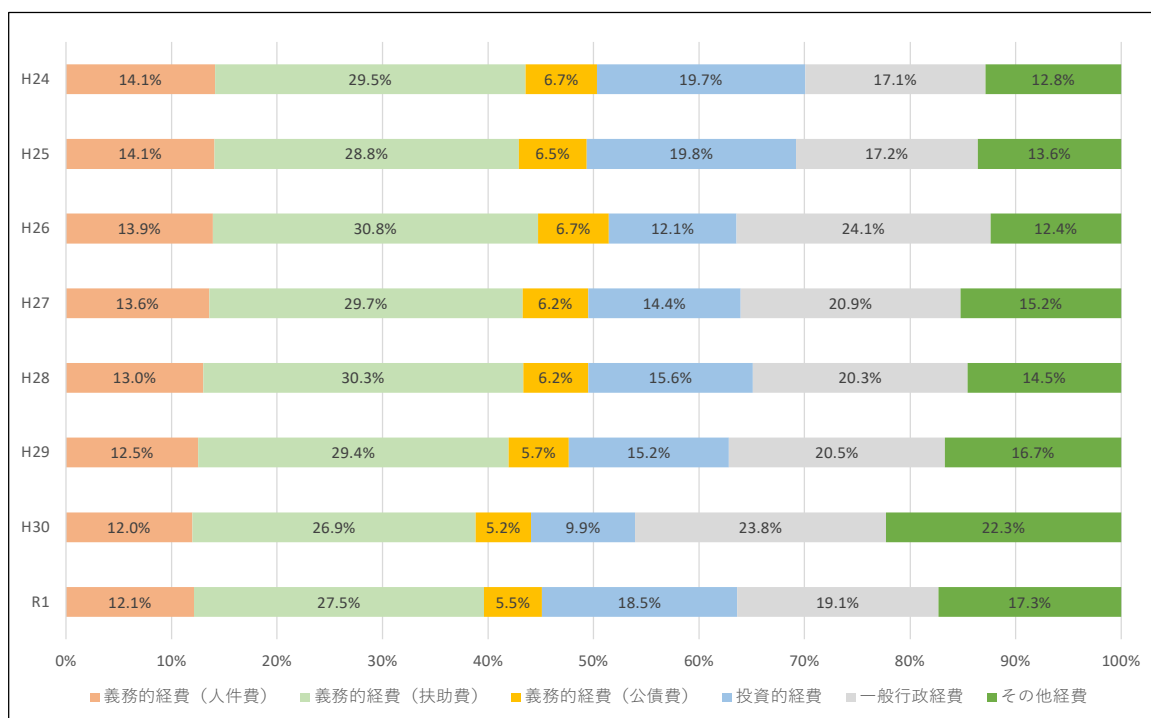


図 歳出（普通会計）の割合

出典：行橋市資料

(3)公共施設の整備や管理運営に関する経費

公共施設の整備や管理運営に関する経費として、投資的経費、維持補修費、公債費があります。各経費の推移をみると、投資的経費は令和元年度が最も高く、災害復旧事業費を除いた普通建設事業費で比べても最も高くなっています。また、過去8年間の普通建設事業費の平均は約43億71百万円となっています。

維持補修費は年々減少傾向にあり、公債費は約17億円程度で毎年推移しています。

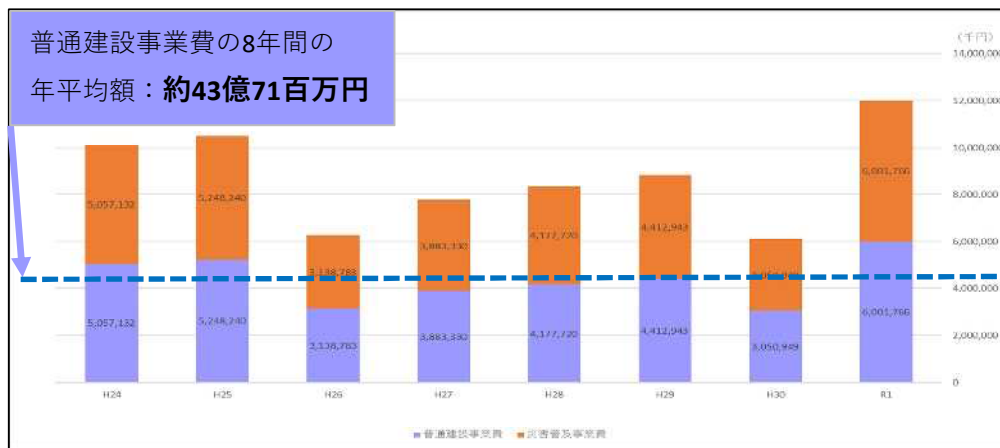


図 投資的経費の推移

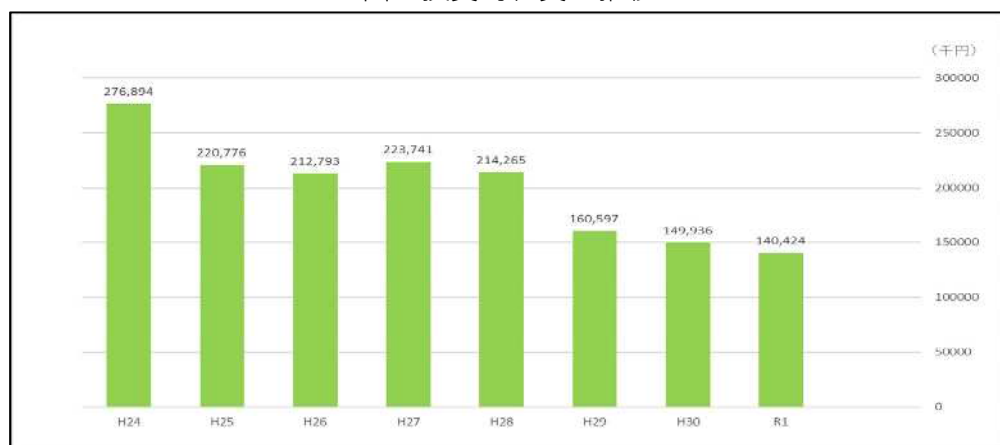


図 維持補修費の推移

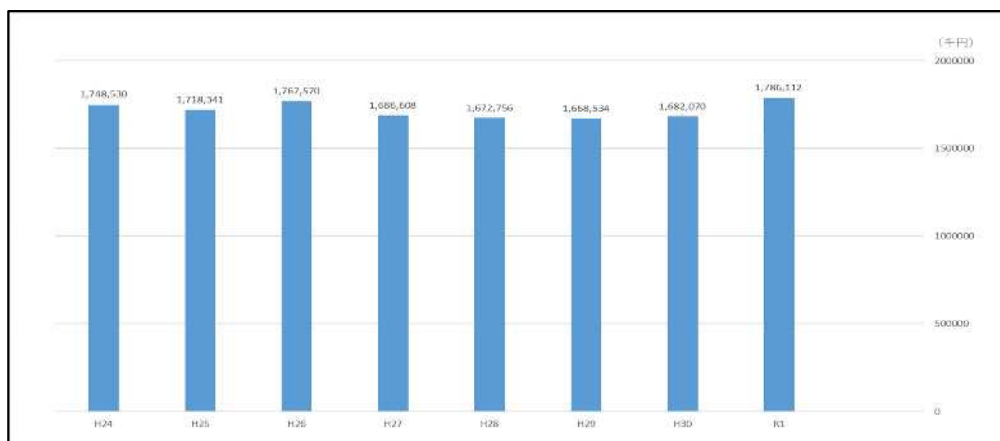


図 公債費の推移

出典：行橋市資料

(4)人件費と職員数

本市の職員数は令和元年度には321人となり、平成30年度と令和元年度は増加しましたが、全体的に減少傾向にはあります。

また、人件費は平成30年度より職員数の増加に伴い、増加傾向にあります。

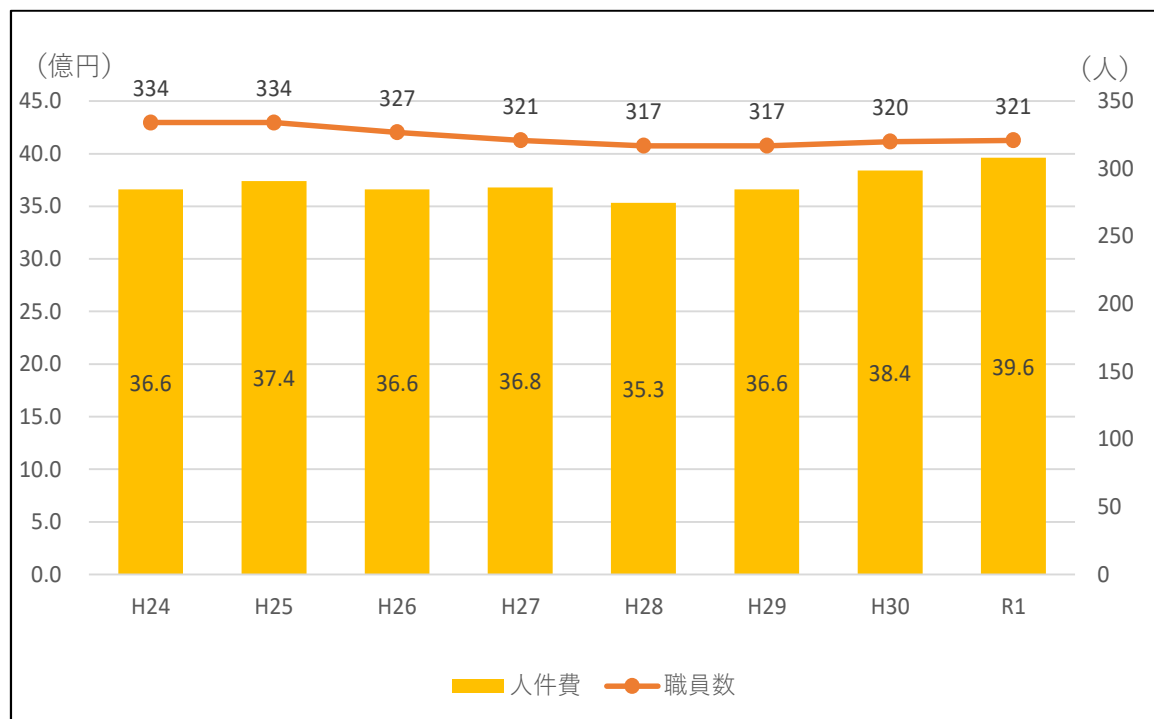


図 人件費と職員数の推移

出典：行橋市資料

4.行橋市の施設等推移

(1)施設保有量の推移

本市の公共建築物とインフラ系施設について2016年度から2020年度までの施設保有量の推移をみると減少しているのは、建物と上水道管になります。建物の総量は減っていますが、インフラ系施設については2016年度から全体的に保有量は増えています。

これは、人口増加に伴う施設需要の増加によるものです。

【施設保有量の推移】

種別			数量（2016年度）		数量（2020年度）		増減	
市道		(延長)	570,426	m	570,893	m	467	m
農道		(延長)	81,399	m	83,973	m	2,574	m
林道		(延長)	1,879	m	1,879	m	0	m
農免農道		(延長)	2,666	m	2,666	m	0	m
臨港道路		(延長)	4,983	m	5,668	m	685	m
橋梁	市道	橋数	341	橋	341	橋	0	橋
		面積	17,443	m ²	17,443	m ²	0	m ²
	農免農道	橋数	3	橋	3	橋	0	橋
		面積	537	m ²	537	m ²	0	m ²
上水道管	導水管	(延長)	3,085	m	3,755	m	670	m
	送水管	(延長)	803	m	760	m	▲ 43	m
	配水管	(延長)	333,486	m	385,356	m	51,870	m
下水道管	コンクリート管	(延長)	7,279	m	7,279	m	0	m
	陶管	(延長)	410	m	410	m	0	m
	塩ビ管	(延長)	77,376	m	86,891	m	9,515	m
	その他	(延長)	783	m	937	m	154	m
公園		(箇所数)	193	箇所	210	箇所	17	箇所
		(面積)	393,178	m ²	407,156	m ²	13,978	m ²
建物		(施設数)	314	施設	306	施設	▲ 8	施設
		(延床面積)	266,719	m ²	265,907	m ²	▲ 812	m ²

出典：行橋市資料

第2章 公共施設等の実態

1.公共施設の配置状況

(1)行橋市の公共施設

行橋市には306の公共施設（建物）があります。各公共施設を下表に示す区分で整理します。

（2021年3月31日現在）

市民文化施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
1	旧百三十銀行行橋支店（行橋赤レンガ館）	1914	107	コンクリートブロック造	214
2	稲童1号掩体壕史跡公園	1914	107	その他	18
3	守田蓑洲旧居	1963	57	木造	229
4	行橋市ふれあいの家	1964	56	木造	141
5	新地集会所	1965	55	木造	148
6	塚田第1公民館	1965	56	木造	145
7	塚田第2公民館	1965	56	コンクリートブロック造	88
8	川島集会所	1967	53	木造	144
9	羽根木集会所	1969	51	木造	109
10	草場二集会所	1970	50	木造	144
11	福原集会所	1970	50	木造	141
12	文化財収蔵庫	1970	50	鉄骨造	614
13	延永上集会所	1971	49	木造	115
14	草場一集会所	1971	49	木造	152
15	大和町集会所	1971	49	木造	121
16	中津熊集会所	1971	49	木造	136
17	平島東集会所	1971	49	木造	155
18	今井市営住宅集会所	1971	50	コンクリートブロック造	84
19	昭和市営住宅集会所	1971	49	コンクリートブロック造	84
20	下稗田集会所	1972	48	木造	112
21	西宮市5区集会所	1972	48	木造	129
22	川島市住集会所	1972	48	木造	174
23	津積集会所	1972	48	木造	137
24	北大野井集会所	1972	48	木造	122
25	西寺畔集会所	1973	47	木造	102
26	草野集会所	1973	47	木造	114
27	鳥井原集会所	1973	47	木造	102
28	道場寺南部集会所	1973	47	木造	82
29	福永集会所	1973	47	木造	130
30	小犬丸集会所	1974	46	木造	197
31	西福富集会所	1974	46	木造	112
32	石田新開集会所	1974	46	木造	124
33	下検地集会所	1975	45	木造	105

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
34	西宮市 2 区集会所	1975	45	木造	165
35	西宮市 3 区集会所	1975	45	木造	165
36	草場三集会所	1975	45	木造	143
37	道場寺駅前集会所	1975	45	木造	126
38	福富集会所	1975	45	木造	115
39	流末集会所	1975	45	木造	103
40	椿市公民館	1977	44	鉄筋コンクリート造	349
41	中川集会所	1978	42	木造	84
42	延永公民館	1980	41	鉄筋コンクリート造	577
43	長音寺集会所	1981	39	木造	118
44	稗田公民館	1984	37	鉄筋コンクリート造	540
45	羽根木西集会所	1984	36	木造	165
46	泉公民館	1985	36	鉄筋コンクリート造	567
47	今元公民館	1985	36	鉄筋コンクリート造	559
48	農進集会所	1987	33	木造	72
49	蓑島公民館	1988	33	鉄筋コンクリート造	371
50	今川公民館	1988	33	鉄筋コンクリート造	574
51	行橋総合公園内文化財収納庫 東棟	1988	33	軽量鉄骨造	53
52	行橋総合公園内文化財収納庫 西棟	1988	33	軽量鉄骨造	60
53	行橋中央公民館	1989	32	鉄筋コンクリート造	1,748
54	行橋北公民館	1989	32	鉄筋コンクリート造	576
55	西宮市 4 区集会所	1989	31	木造	165
56	中津熊第二集会所	1989	31	木造	165
57	行橋南公民館	1990	31	鉄筋コンクリート造	597
58	門樋上第二集会所	1990	30	木造	165
59	コスメイト行橋	1990	31	鉄筋コンクリート造	6,699
60	草野市営住宅集会所	1990	30	木造	98
61	仲津公民館	1991	30	鉄筋コンクリート造	656
62	祇園町集会所	1993	27	木造	161
63	門樋上集会所	1993	27	木造	165
64	新地第 2 集会所	1994	26	木造	166
65	門樋上第三集会所	1995	25	木造	163
66	サンワークゆくはし	1996	24	鉄筋コンクリート造	989
67	下津熊集会所	1997	24	木造	163
68	中津熊第三集会所	1997	24	木造	161
69	東流末一集会所	1997	24	木造	165
70	行橋公民館	2001	20	鉄骨造	518
71	桜町公民館	2001	19	鉄筋コンクリート造	142
72	行橋市増田美術館	2016	4	鉄筋コンクリート造	364
73	椿市地域交流センター	2017	3	鉄骨コンクリート造	477
74	図書館等複合施設	2019	1	鉄骨鉄筋コンクリート造	5,159

社会教育系施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
75	松原地区学習等供用施設	1970	51	鉄筋コンクリート造	130
76	稲童第1地区学習等供用施設	1971	50	鉄筋コンクリート造	143
77	東新田原地区学習等供用施設	1972	49	鉄筋コンクリート造	143
78	道場寺中央地区学習等供用施設	1973	48	鉄筋コンクリート造	378
79	畠田東部地区学習等供用施設	1978	43	鉄筋コンクリート造	133
80	高瀬第1地区学習等供用施設	1979	42	鉄筋コンクリート造	122
81	道場寺本区地区学習等供用施設	1979	42	鉄筋コンクリート造	122
82	東徳永地区学習等供用施設	1979	42	鉄筋コンクリート造	135
83	長井地区学習等供用施設	1979	42	鉄筋コンクリート造	123
84	稲童第2地区学習等供用施設	1980	41	鉄筋コンクリート造	123
85	道場寺南部地区学習等供用施設	1980	41	鉄筋コンクリート造	121
86	稲童第3地区学習等供用施設	1981	40	鉄筋コンクリート造	145
87	辻垣地区学習等供用施設	1981	40	鉄筋コンクリート造	147
88	高瀬第2地区学習等供用施設	1982	39	鉄筋コンクリート造	144
89	袋迫地区学習等供用施設	1982	39	鉄筋コンクリート造	142
90	馬場地区学習等供用施設	1982	38	鉄筋コンクリート造	137
91	道場寺駅前地区学習等供用施設	1985	36	鉄筋コンクリート造	126
92	行橋市研修センター	1988	33	鉄筋コンクリート造	2,082
93	畠田西地区学習等供用施設	1989	32	鉄筋コンクリート造	140
94	平島地区学習等供用施設	1989	32	鉄筋コンクリート造	136
95	稲童第4地区学習等供用施設	1990	31	鉄筋コンクリート造	139
96	草場地区学習等供用施設	1990	31	鉄筋コンクリート造	199
97	稲童第5地区学習等供用施設	1993	27	鉄筋コンクリート造	100

スポーツ・レクリエーション系施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
98	行橋市体育施設（市民プール）	1971	50	鉄筋コンクリート造	303
99	行橋市体育施設（中山グラウンド）	1978	43	鉄筋コンクリート造	125
100	行橋市体育施設（市民体育館）	1987	34	鉄筋コンクリート造	4,530
101	行橋市体育施設（弓道場）	1988	33	木造	198
102	行橋市体育施設（武道館）	1988	33	鉄筋コンクリート造	1,283
103	行橋市体育施設（庭球場）	1991	30	鉄筋コンクリート造	126
104	行橋市体育施設（多目的グラウンド）	1997	24	鉄筋コンクリート造	219
105	泉スポーツ広場	2003	17	コンクリートブロック造	53
106	行橋市オートキャンプ場	2007	14	木造	136
107	長井浜公園	2017	4	木造	142

※1

子育て支援施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
108	延永小児童クラブ	1971	49	鉄筋コンクリート造	171
109	第2延永小児童クラブ	1971	49	鉄筋コンクリート造	63
110	行橋南小児童クラブ	1979	42	鉄筋コンクリート造	124
111	第2行橋北小児童クラブ	1981	39	鉄筋コンクリート造	63
112	行橋北小児童クラブ	1982	39	鉄筋コンクリート造	126
113	養島小児童クラブ	1984	36	鉄筋コンクリート造	63
114	風の里	1993	27	木造	64
115	泉小児童クラブ	2001	19	木造	166
116	今元小児童クラブ	2003	17	木造	179
117	仲津小児童クラブ	2003	17	木造	185
118	椿市小児童クラブ	2003	17	鉄筋コンクリート造	63
119	今川小児童クラブ	2004	16	木造	150
120	稗田小児童クラブ	2004	16	木造	150
121	行橋小児童クラブ	2010	10	木造	171
122	第2泉小児童クラブ	2013	7	木造	180

保健・福祉施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
123	行橋市総合福祉センター（ウィズゆくはし）	1995	26	鉄筋コンクリート造	4,679
124	行橋市生きがい対策センター	1995	25	鉄筋コンクリート造	387
125	新田原老人いこいの家	2003	17	鉄骨造	128

行政系施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
126	市役所庁舎（西棟）	1956	64	鉄筋コンクリート造	2,274
127	消防格納庫 第9分団	1974	46	コンクリートブロック造	84
128	消防格納庫 第6分団	1978	42	コンクリートブロック造	147
126	市役所庁舎（東棟）	1981	39	鉄骨鉄筋コンクリート造	6,614
129	消防格納庫 第10分団	1981	39	コンクリートブロック造	119
130	消防格納庫 第8分団	1982	38	コンクリートブロック造	109
131	消防庁舎	1985	36	鉄筋コンクリート造	1,912
132	消防格納庫 第1分団	1986	34	コンクリートブロック造	93
133	消防格納庫 第4分団	1986	34	コンクリートブロック造	49
134	消防格納庫 第3分団	1987	33	コンクリートブロック造	50
135	消防格納庫 第5分団	1989	31	コンクリートブロック造	99
136	消防格納庫 第7分団	1990	30	コンクリートブロック造	74
126	市役所庁舎（その他）	1993	27	その他	1,407
137	環境課事業所事務所	2003	17	鉄筋コンクリート造	1,576
138	防災倉庫	2014	6	木造	72
139	行橋市書庫	2020	0	鉄骨造	400

供給処理施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
140	東部ポンプ場	1971	49	鉄筋コンクリート造	196
141	矢留浄水場	1971	49	鉄筋コンクリート造	2,030
142	西部ポンプ場	1977	43	鉄筋コンクリート造	1,177
143	行橋浄水場	1979	41	鉄筋コンクリート造	819
144	南部ポンプ場	1985	35	鉄筋コンクリート造	512
145	し尿処理施設音無苑	1985	35	鉄筋コンクリート造	2,734
146	文久排水機場	1990	30	鉄筋コンクリート造	111
147	金屋排水機場	1990	30	鉄筋コンクリート造	35
148	辰下排水機場	1993	28	鉄筋コンクリート造	59
149	石田新開排水機場	1994	26	鉄筋コンクリート造	167
150	北部ポンプ場	1995	25	鉄筋コンクリート造	775
151	行橋浄化センター	1998	22	鉄筋コンクリート造	7,908
152	西宮市汚水中継ポンプ場	1999	21	鉄筋コンクリート造	846
153	沓尾・長井排水機場	2003	18	鉄筋コンクリート造	115
154	椿市地区集落排水污水处理場	2005	15	鉄筋コンクリート造	2,940

学校教育系施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
155	行橋中学校	1961	59	鉄筋コンクリート造	8,005
156	泉小学校	1966	54	鉄筋コンクリート造	7,247
157	今元中学校	1966	54	鉄筋コンクリート造	5,258
158	仲津中学校	1967	53	鉄筋コンクリート造	5,794
159	長峡中学校	1967	53	鉄筋コンクリート造	6,347
160	仲津小学校	1969	51	鉄筋コンクリート造	6,140
161	今元小学校	1971	49	鉄筋コンクリート造	3,511
162	今川小学校	1972	48	鉄筋コンクリート造	3,202
163	養島小学校	1972	49	鉄筋コンクリート造	2,029
164	延永小学校	1973	48	鉄筋コンクリート造	6,042
165	泉中学校	1973	47	鉄筋コンクリート造	6,160
166	稗田小学校	1976	44	鉄筋コンクリート造	3,733
167	行橋南小学校	1978	42	鉄筋コンクリート造	6,769
168	中京中学校	1978	42	鉄筋コンクリート造	4,620
169	行橋北小学校	1981	39	鉄筋コンクリート造	5,745
170	椿市小学校	1984	36	鉄筋コンクリート造	2,352
171	行橋小学校	2008	12	鉄筋コンクリート造	7,092
172	防災食育センター	2013	7	鉄骨造	4,492

公営住宅

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
173	行事アパート	1953	67	鉄筋コンクリート造	666
174	迫田団地	1955	66	木造	1,078
175	草場第一団地	1955	65	コンクリートブロック造	326
176	草野団地	1958	63	コンクリートブロック造	3,156
177	小迫団地	1960	60	木造	663
178	宮市団地	1964	57	コンクリートブロック造	568
179	辰団地	1964	56	木造	936
180	塚田団地	1965	56	コンクリートブロック造	6,415
181	羽根木第二団地	1966	54	コンクリートブロック造	1,433
182	延永上団地	1966	55	コンクリートブロック造	314
183	平島団地	1966	55	木造	128
184	福原団地	1967	53	コンクリートブロック造	124
185	道場寺団地	1967	53	コンクリートブロック造	250
186	今井団地	1968	53	コンクリートブロック造	4,327
187	福原（池の上）団地	1968	52	コンクリートブロック造	298
188	流末団地	1968	52	コンクリートブロック造	377
189	福永団地	1968	53	コンクリートブロック造	251
190	寺畔団地	1970	51	コンクリートブロック造	1,520
191	昭和団地	1970	51	コンクリートブロック造	3,719
192	川島団地	1970	51	コンクリートブロック造	5,283
193	宮市第2団地	1970	51	コンクリートブロック造	2,818
194	稗田団地	1970	51	コンクリートブロック造	397
195	羽根木団地	1970	51	木造	256
196	草場団地	1970	51	コンクリートブロック造	431
197	長木団地	1970	51	コンクリートブロック造	265
198	大野井団地	1971	50	コンクリートブロック造	718
199	西福富団地	1973	48	コンクリートブロック造	467
200	辰第二団地	1974	47	軽量鉄骨造	3,663
201	鳥井原団地	1974	47	コンクリートブロック造	256
202	公共賃貸住宅大橋団地	1975	46	鉄筋コンクリート造	3,904
203	草場新池団地	1977	44	コンクリートブロック造	343
204	草場緑ヶ丘団地	1978	43	コンクリートブロック造	466
205	大野井第二団地	1978	43	コンクリートブロック造	664
206	流末第二団地	1979	42	コンクリートブロック造	457
207	平島第二団地	1981	40	コンクリートブロック造	491
208	流末第三団地	1984	36	コンクリートブロック造	245
209	福富団地	1986	34	コンクリートブロック造	535
210	鳥井原第二団地	1988	32	コンクリートブロック造	183
211	川島第二団地	1989	31	コンクリートブロック造	201
212	西泉団地	1991	30	コンクリートブロック造	247
213	新生町団地	1991	30	コンクリートブロック造	187
214	寺畔第二団地	1991	30	コンクリートブロック造	361

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
215	鳥井原第三団地	1993	28	コンクリートブロック造	410
216	福永第二団地	1993	28	コンクリートブロック造	350
217	東大橋団地	1995	26	コンクリートブロック造	210
218	今川団地	1996	25	コンクリートブロック造	210
219	寺畔第二（北大野井）団地	1996	24	コンクリートブロック造	210
220	東大橋第二団地	1997	24	コンクリートブロック造	420
221	桜町団地	1999	21	鉄筋コンクリート造	9,679
222	行事北団地	2012	8	鉄筋コンクリート造	10,603

その他施設

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
223	京都保護区保護司会	1964	57	木造	33
224	長寿窯	1964	56	木造	143
225	行橋京都文化センター	1967	54	鉄筋コンクリート造	337
226	旧魚市場	1971	49	鉄骨造	228
227	旧急患センター	1971	49	鉄骨造	866
228	旧給食センター（第1センター）	1971	49	鉄筋コンクリート造	1,964
229	新生町 農機具格納庫	1971	49	軽量鉄骨造	52
230	川島1 農機具格納庫	1972	48	軽量鉄骨造	33
231	延永上 農機具格納庫	1972	48	軽量鉄骨造	50
232	羽根木 農機具格納庫	1973	47	軽量鉄骨造	50
233	津積 農機具格納庫	1973	47	軽量鉄骨造	50
234	地域ケア複合センター	1973	47	鉄筋コンクリート造	653
235	草場3 農機具格納庫	1974	46	軽量鉄骨造	50
236	平島東 農機具格納庫	1974	46	軽量鉄骨造	50
237	鳥井原 農機具格納庫	1974	46	軽量鉄骨造	50
238	行事東町 農機具格納庫	1975	45	軽量鉄骨造	22
239	辰下 農機具格納庫	1975	45	軽量鉄骨造	49
240	大野井 農機具格納庫	1975	45	軽量鉄骨造	50
241	吉国 農機具格納庫	1975	45	軽量鉄骨造	50
242	草野 農機具格納庫	1975	45	軽量鉄骨造	50
243	長木 農機具格納庫	1975	45	軽量鉄骨造	50
244	上宮市1 農機具格納庫	1976	44	軽量鉄骨造	50
245	桜町 農機具格納庫	1976	44	軽量鉄骨造	49
246	辰上 農機具格納庫	1976	44	軽量鉄骨造	50
247	西福富 農機具格納庫	1976	44	軽量鉄骨造	50
248	西谷 農機具格納庫	1976	44	軽量鉄骨造	50
249	下稗田 農機具格納庫	1976	44	軽量鉄骨造	50
250	流末 農機具格納庫	1976	44	軽量鉄骨造	50
251	新地1 農機具格納庫	1977	43	軽量鉄骨造	49
252	草場平島共同作業所	1977	44	鉄骨造	497
253	植田町集会所	1978	42	木造	114
254	新生町集会所	1978	42	木造	136

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
255	旧桜町集会所	1979	42	木造	114
256	新地2 農機具格納庫	1979	41	軽量鉄骨造	98
257	石田新開 農機具格納庫	1979	41	軽量鉄骨造	50
258	川島2 農機具格納庫	1979	41	軽量鉄骨造	50
259	東流末1 農機具格納庫	1979	41	軽量鉄骨造	50
260	西寺畔 農機具格納庫	1979	41	軽量鉄骨造	50
261	下検地 農機具格納庫	1979	41	軽量鉄骨造	50
262	道場寺南部 農機具格納庫	1980	41	軽量鉄骨造	50
263	今元公園	1980	40	軽量鉄骨造	6
264	延永地区共同作業所	1981	39	鉄骨造	585
265	樺市共同作業所	1982	38	鉄骨造	599
266	幸町 農機具倉庫	1982	38	軽量鉄骨造	50
267	福原1 農機具格納庫	1982	38	軽量鉄骨造	50
268	中津熊 農機具格納庫	1984	37	軽量鉄骨造	99
269	旧御所老人いこいの家	1986	34	木造	176
270	大和町 農機具格納庫	1986	34	軽量鉄骨造	51
271	行橋総合公園	1987	33	無筋コンクリート造	318
272	新田原グラウンド	1988	32	鉄筋コンクリート造	25
273	八景山2号公園	1988	32	無筋コンクリート造	6
274	大橋公園	1989	31	無筋コンクリート造	27
275	蓑島西浜	1989	31	木造	25
276	行事さくら公園	1992	28	鉄骨造	18
277	行橋市営火葬場	1993	27	鉄筋コンクリート造	1,396
278	川島公園	1993	27	鉄筋コンクリート造	40
279	観光自転車置場	1993	27	軽量鉄骨造	51
280	行橋市共同育苗施設	1995	25	鉄筋コンクリート造	531
281	川島納骨堂	1996	24	鉄筋コンクリート造	68
282	行橋市魚市場	1997	24	鉄筋コンクリート造	2,883
283	御所ヶ谷駐車場	1997	23	木造	25
284	神田町	1998	22	鉄筋コンクリート造	40
285	蓑島旧錦海荘前	1998	22	鉄筋コンクリート造	40
286	行橋駅北自転車駐車場	1999	21	鉄骨造	9
287	南行橋駅前ロータリー	1999	21	鉄筋コンクリート造	44
288	行橋駅高架下	1999	21	鉄筋コンクリート造	30
289	御所ヶ谷住吉池公園	2000	20	木造	29
290	環境課事業所内火山倉庫	2001	19	軽量鉄骨造	160
291	行橋駅南自転車駐車場	2002	19	鉄筋コンクリート造	543
292	長井 農機具格納庫	2002	18	鉄骨造	152
293	ふんすい公園	2004	16	無筋コンクリート造	15
294	井尻川公園	2005	16	無筋コンクリート造	15
295	稲童公園	2005	15	無筋コンクリート造	5
296	馬場・高瀬・辻垣農機具倉庫	2007	13	鉄骨造	148

No.	施設名	建築 年度	築年数	主構造	延床面積 (㎡)
297	沓尾漁港	2010	11	鉄筋コンクリート造	35
298	行橋市広域消費生活センター	2012	8	鉄筋コンクリート造	430
299	長井海岸	2013	7	鉄筋コンクリート造	31
300	東九州道 行橋今川バスストップ	2014	6	鉄骨造	8
301	田町区防災器具格納庫（旧駅前交番）	2015	6	コンクリートブロック造	58
302	稲童海岸	2015	5	鉄筋コンクリート造	70
303	稲童海岸観光トイレ	2015	5	鉄筋コンクリート造	70
304	みやこの苑開園グラウンド	不明	不明	鉄筋コンクリート造	20
305	豊津駅前	不明	不明	鉄筋コンクリート造	45
306	東流末納骨堂	不明	不明	鉄筋コンクリート造	1

※1 令和3年度中解体予定

※築年数は、2021年3月31日現在

※施設内に複数の棟が存在し、それらの建築年度が違う場合は、最も古い建築年度を表示

※不明なものは、資料が存在しないため判定不可

築 年 範 囲	表示色
築40年以上	
築30年以上40年未満	
築20年以上30年未満	
築10年以上20年未満	
築10年未満	

(2)有形固定資産減価償却率の推移

令和元年度の有形固定資産減価償却率は、57.3%で平成28年度からの4年間で最も低い値となっています。

しかしながら、減価償却が進んだ資産を多く保有しているため、今後も財政状況を踏まえ適切に維持更新していく必要があります。



出典：行橋市資料

(2)インフラ系公共施設

インフラ系公共施設の状況は以下のとおりです。

【道路】

	項目	数量	単位
市 道	実延長	570,893	m
	道路面積	2,995,058	m ²
農 道	実延長	83,973	m
林 道	実延長	1,879	m
	道路面積	6,764	m ²
農免農道	実延長	2,666	m
	道路面積	23,994	m ²
臨港道路	実延長	5,668	m
	道路面積	44,329	m ²

【橋梁】

	項目	数量	単位
市 道	実延長	2,841	m
	面 積	17,443	m ²
	橋梁数	341	橋
農免農道	実延長	70	m
	面 積	537	m ²
	橋梁数	3	橋

【上水道】

	項目	数量	単位
導水管	実延長	3,755	m
送水管	実延長	760	m
配水管	実延長	385,356	m

【下水道】

	項目	数量	単位
コンクリート管	実延長	7,279	m
陶管	実延長	410	m
塩ビ管	実延長	77,376	m
その他	実延長	783	m

【公園】

	項目	数量	単位
都市公園	箇所数	33	箇所
	面積	314,600	m ²
児童遊園	箇所数	177	箇所
	面積	92,556	m ²

2.公共施設等の現況

(1) 公共施設の延床面積

本市が保有する306施設は、総延床面積が265,907㎡です。

「学校教育系施設」及び「公営住宅」が全体の半数以上の割合を占めています。

表 大分類別延床面積割合

番号	大分類	施設数	延床面積（㎡）	延床割合
1	市民文化系施設	74	29,291	11.0%
2	社会教育系施設	23	5,310	2.0%
3	スポーツ・レクリエーション系施設	10	7,114	2.7%
4	子育て支援施設	15	1,918	0.7%
5	保健・福祉施設	3	5,194	2.0%
6	行政系施設	14	15,080	5.7%
7	供給処理施設	15	20,424	7.7%
8	学校教育系施設	18	94,538	35.6%
9	公営住宅	50	71,480	26.9%
10	その他	84	15,558	5.9%
	合 計	306	265,907	100.0%

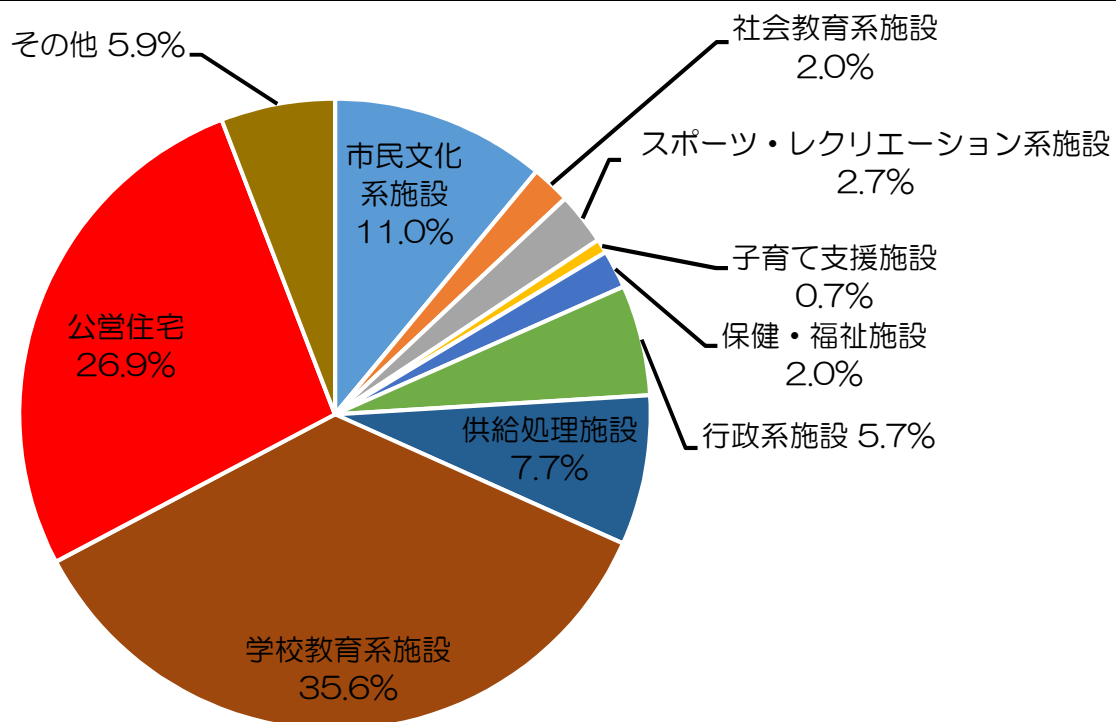


図 大分類別延床面積割合グラフ

総務省が取りまとめている「公共施設現況調査」のデータを用いて、行橋市と同規模の自治体と比較するため、全国平均と県平均を下图に示します。

全国的に見ると、一人当たりの公共施設の施設量（延床面積）は、約4.73㎡となっています。

行橋市は、3.72㎡/人となっており、全国及び県の同規模自治体内で平均を下回っています。

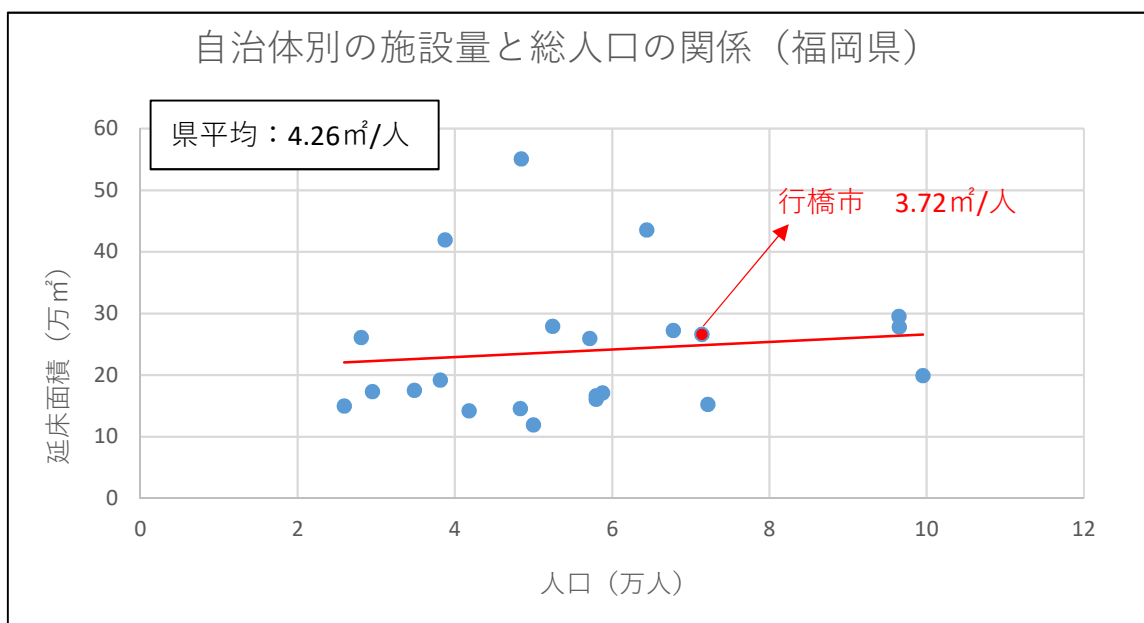
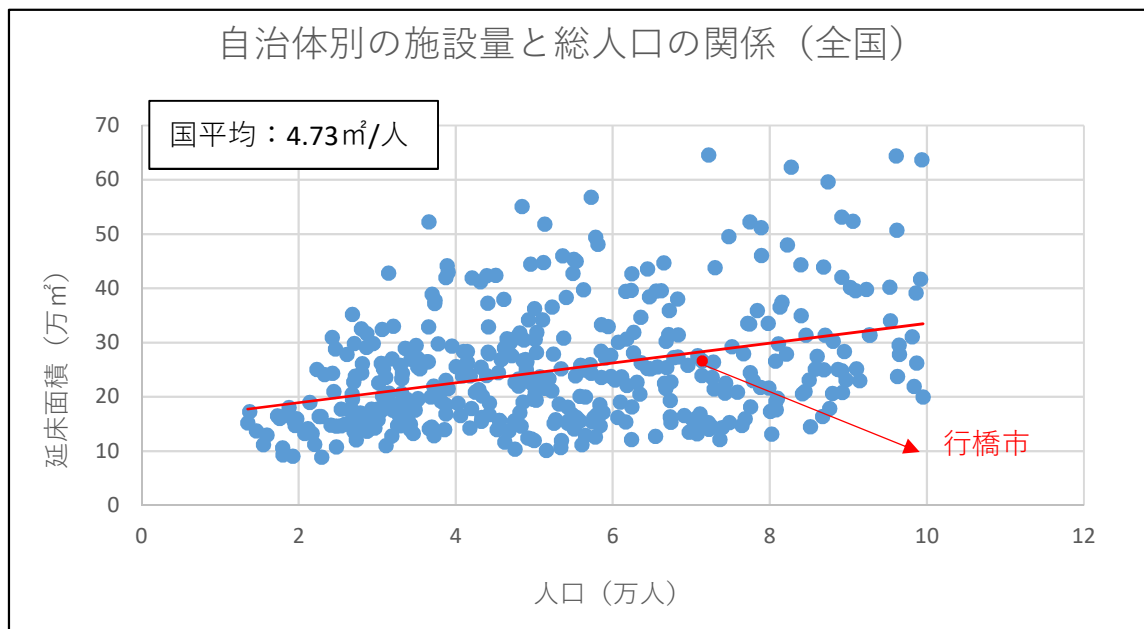


図 自治体（同規模）の施設量（延床面積）と総人口の関係

※出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」より作成

公共施設延床面積（2019年度決算）（2020.3.31時の建物延床面積：行政財産＋普通財産）

同規模自治体：団体区分（小都市）に区分されるものを算定（全国平均及び県平均）

人口：同規模自治体（平成27年国勢調査人口）、行橋市（令和2年国勢調査人口）

(2) 公共施設の築年別整備状況

下図は、本市が保有する公共施設の建設年別に延床面積を積み上げたものです。本市では、1971年代以前に建設された公共施設が多くなっています。また、耐震性能に劣る1980年以前に建設された（いわゆる旧耐震の）施設が59.5%となっています。その中で、「学校教育系施設」及び「公営住宅」が占める割合が高くなっています。

一般的には建築後30年を経過すると、大規模改修等や建替えの検討が必要となる施設が増え、多くの整備費用が必要になる時期を迎えます。それらについては施設の整備を早急に検討する必要がありますが、整備費用も多大になるため、これら施設について計画的な管理が必要となります。

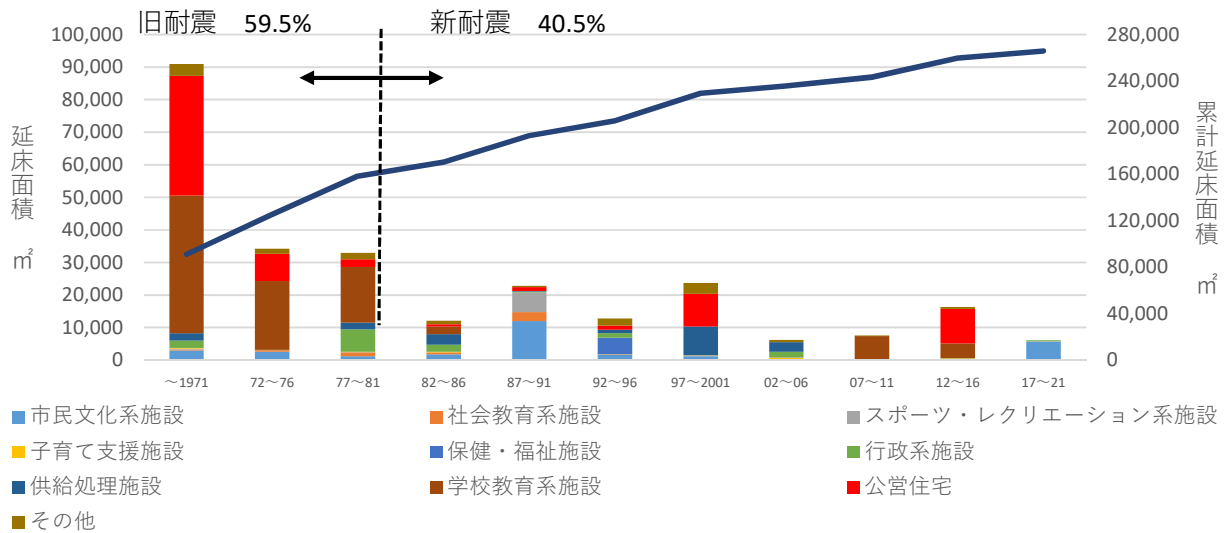


図 建設年別延床面積の推移

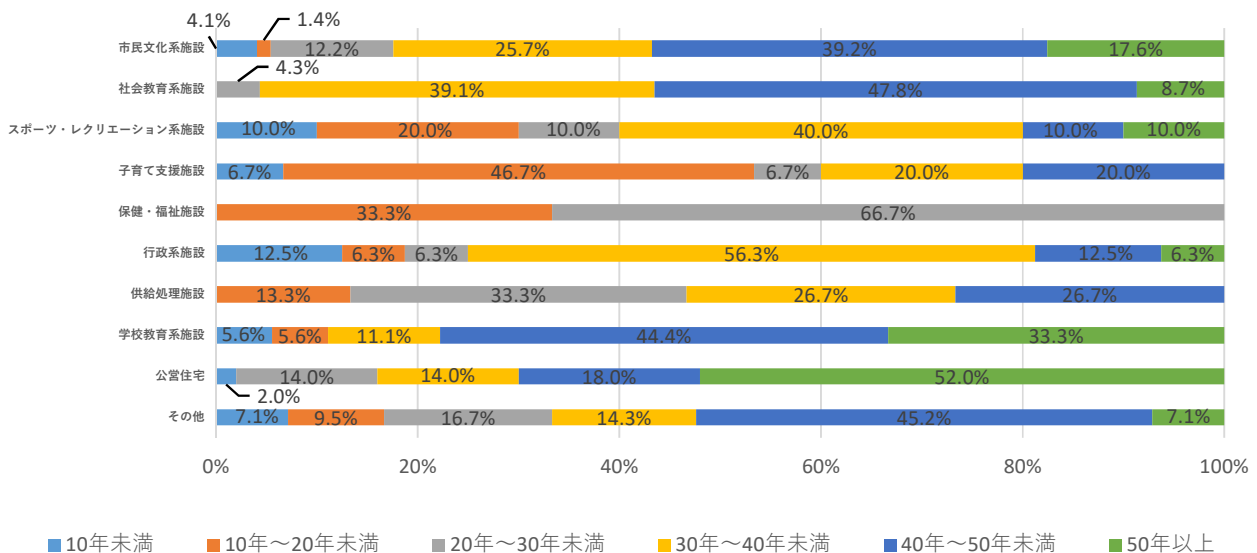


図 大分類別建設年割合

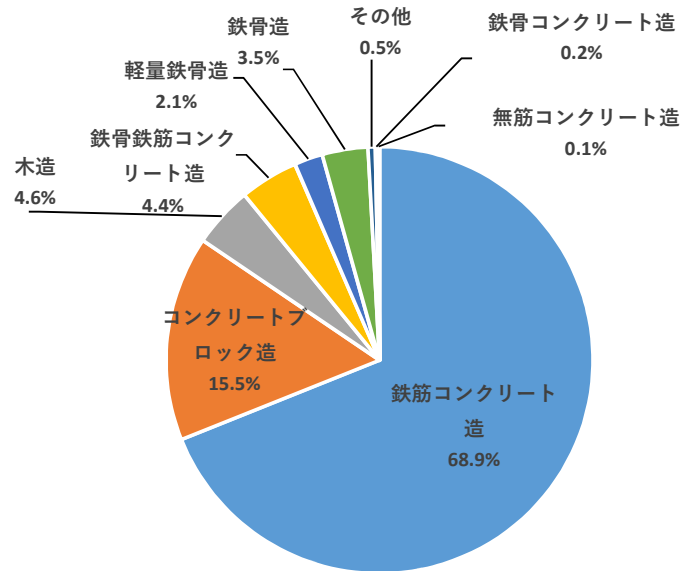
公共施設の構造

行橋市の公共施設の構造は、鉄筋コンクリートが最も多い約7割を占め、次いでコンクリートブロック造の約2割となっています。

構造別建設年別延床面積の割合をみると、鉄筋コンクリート造はどの年代においても存在し、鉄骨コンクリート造は10年未満の建築物しか存在しません。

また、ほとんどの構造において一般的な耐用年数30年以上を経過した建物が大半を占め、行橋市の公共施設の老朽化が顕著にみてとれる結果となります。

構 造	延床面積 (㎡)
鉄筋コンクリート造	183,322
コンクリートブロック造	41,310
木造	12,262
鉄骨鉄筋コンクリート造	11,773
軽量鉄骨造	5,691
鉄骨造	9,261
その他	1,425
鉄骨コンクリート造	477
無筋コンクリート造	386
合 計	265,907



図表 構造別延床面積の割合

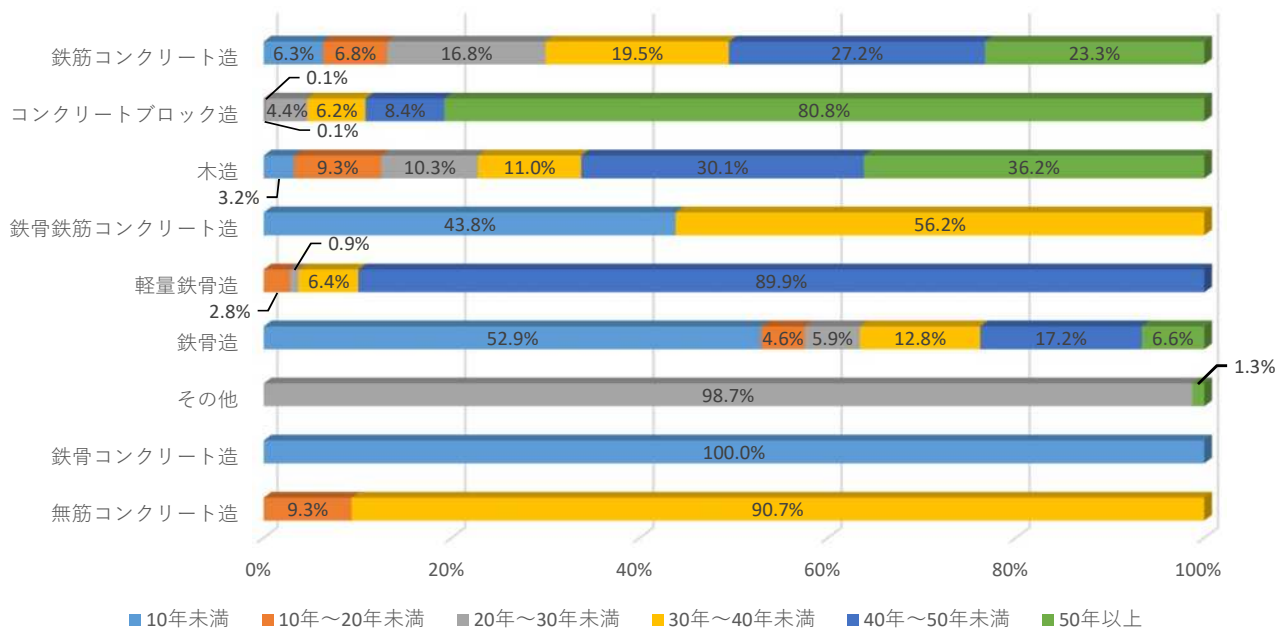


図 構造別建設年別延床面積の割合

(4)公共施設の耐震化の状況

行橋市の公共施設は、1981年以前に建てられた旧耐震基準による建物が59.5%と全体の半数以上を占めていますが、耐震化は全て実施済みであり、耐震化率は100%となっています。

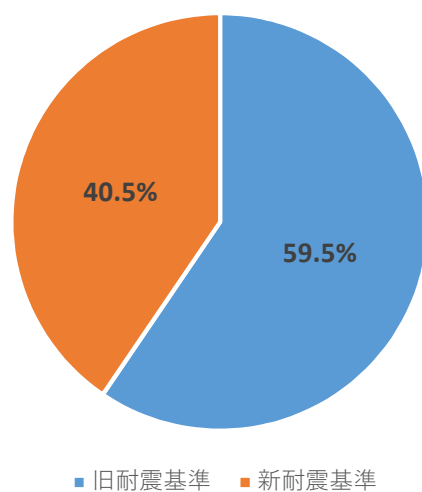


図 耐震基準と耐震補強実施状況別延床面積の割合

3.更新と大規模改修等における試算

(1)公共建築物とインフラ施設

行橋市の公共施設において、事後保全型管理のままで標準的な耐用年数を迎える時期に全ての建物やインフラ施設（道路、橋梁など）を更新する場合、10年後の2030年までに累計約745億円、40年後の2060年までに約1,925億円の更新費用が発生します。また、2021年度からの約5年間に特に更新費用が集中し、その費用が急激に増加することになります。

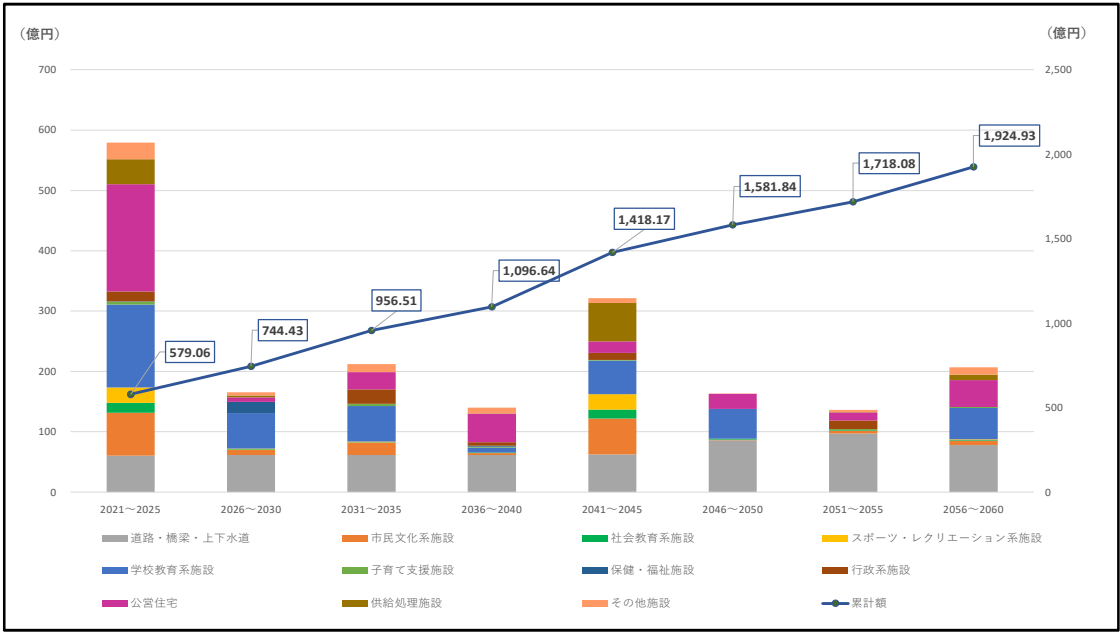


図 事後保全型による大規模改修等を実施しない場合の費用予測

●試算のための基本条件

耐用年数経過時に下記の表を参考にして算出。計画策定時点で既に耐用年数を経過しているものは、2021～2026年度までの間で順次更新するものとして算出。

●単価（公共施設）

大分類	(円/㎡)		
	更新 (改築)	大規模 改修	中規模 改修
市民文化系施設	400,000	250,000	120,000
社会教育系施設	400,000	250,000	120,000
スポーツ・レクリエーション系施設	360,000	200,000	110,000
学校教育系施設	330,000	170,000	100,000
子育て支援施設等	330,000	170,000	100,000
保健・福祉施設	360,000	200,000	110,000
行政系施設	400,000	250,000	120,000
公営住宅	280,000	170,000	100,000
供給処理施設	360,000	200,000	110,000
その他施設	360,000	200,000	110,000
出 典	※1		※2

※1 「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究」（財団法人自治総合センター）

※2 更新費用の3割で設定

※3 解体費用は、更新費用の中に含む

●単価（インフラ施設）

大分類	更新	大規模 改修等	単位
市道	13,475円	4,158円	1㎡
橋梁（市道）	39,400,000円	24,200,000円	1橋
公園	179円		1㎡
農道	2,000円		1㎡
林道	2,000円		1㎡
農免農道	13,000円		1㎡
臨港道路	13,000円		1㎡
橋梁（農免農道）	300,000円	180,000円	1㎡
導水管	68,300円		1m
送水管	68,300円		1m
配水管	68,300円		1m
コンクリート管	118,000円		1m
陶管	118,000円		1m
塩ビ管	118,000円		1m
その他	118,000円		1m

※ 直近の工事費用を参考とし、算定

一方、公共施設等の管理を予防保全型管理に切替えて下記の条件にて改修・更新等を実施し、計画的に施設の長寿命化を図った場合の費用は、2060年度までに約1416億円が必要となることが予測されます。

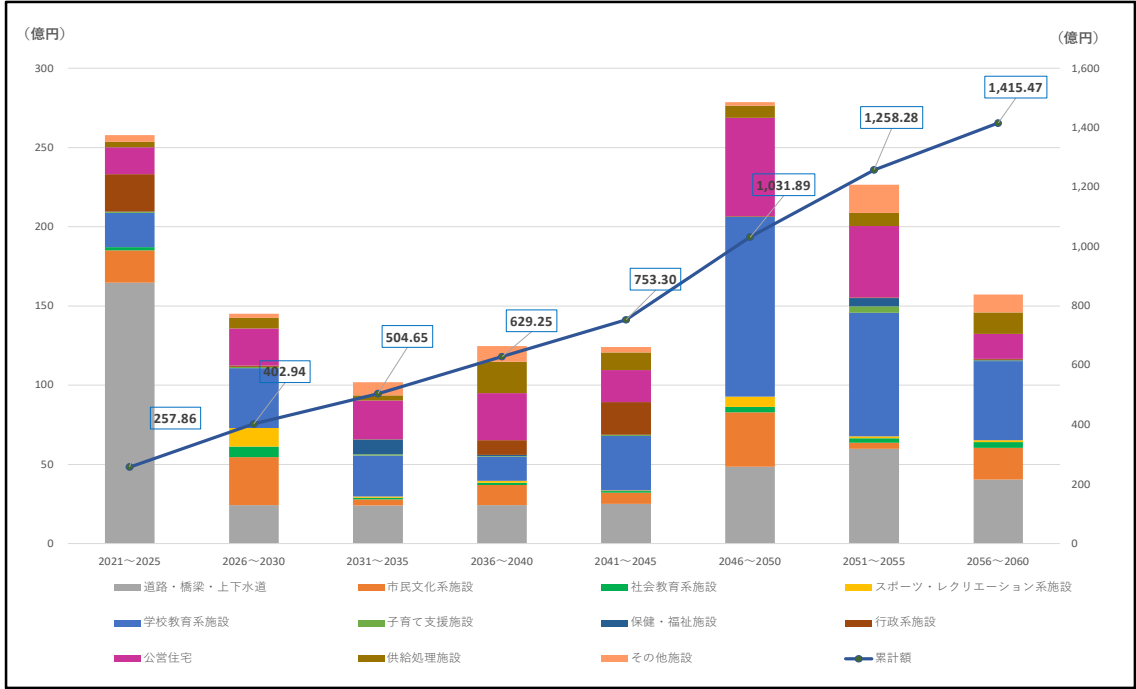


図 予防保全型による大規模改修等を実施した場合の費用予測

●試算のための基本条件

項目	条件	
	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造 鉄骨造 軽量鉄骨造 鉄骨コンクリート造 無筋コンクリート造	コンクリートブロック造 木造 その他
耐用年数	80年	50年
中規模改修①	建設後20年	実施しない
大規模改修	建設後40年、または前回の中規模改修①より、20年後	実施しない
中規模改修②	建設後60年、または前回の大規模改修より、20年後	建設後25年
建替え	建設後80年	建設後50年
例外	計画策定時に年数経過により各工事時期を既に迎えている場合は、次の工事までの間は小規模修繕等により使用するものとして、修繕・改修等の費用は計上しない。	

●単価（公共施設）

大分類	更新 (改築)	大規模 改修	中規模 改修
市民文化系施設	400,000	250,000	120,000
社会教育系施設	400,000	250,000	120,000
スポーツ・レクリエーション系施設	360,000	200,000	110,000
学校教育系施設	330,000	170,000	100,000
子育て支援施設等	330,000	170,000	100,000
保健・福祉施設	360,000	200,000	110,000
行政系施設	400,000	250,000	120,000
公営住宅	280,000	170,000	100,000
供給処理施設	360,000	200,000	110,000
その他施設	360,000	200,000	110,000
出 典	※1		※2

※1 「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究」（財団法人自治総合センター）

※2 更新費用の3割で設定

※3 解体費用は、更新費用の中を含む

●単価（インフラ施設）

大分類	更新	大規模 改修等	単位
市道	13,475円	4,158円	1㎡
橋梁（市道）	39,400,000円	24,200,000円	1橋
公園	179円		1㎡
農道	2,000円		1㎡
林道	2,000円		1㎡
農免農道	13,000円		1㎡
臨港道路	13,000円		1㎡
橋梁（農免農道）	300,000円	180,000円	1㎡
導水管	68,300円		1m
送水管	68,300円		1m
配水管	68,300円		1m
コンクリート管	118,000円		1m
陶管	118,000円		1m
塩ビ管	118,000円		1m
その他	118,000円		1m

※ 直近の工事費用を参考とし、算定

前述の長寿命化計画を踏まえて、各施設ごとに個別的に計画を立てた場合2021年度から2060年度までの費用は、約1,153億円となり、全施設を予防保全型管理による大規模改修等を実施した場合の2021年度から2060年度までの40年間の費用予測より、約263億円の削減効果があることがわかりました。

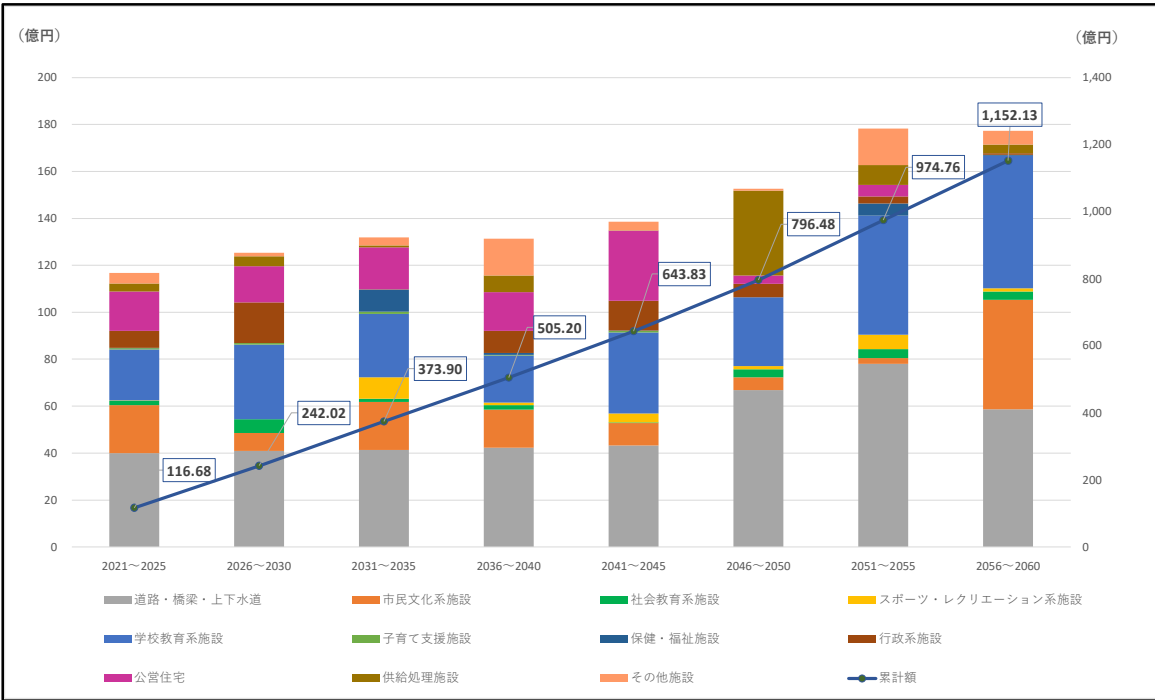


図 個別の計画に基づき大規模改修等を実施した場合の費用予測

●単価（公共施設） (円/㎡)

大分類	更新 (改築)	大規模 改修	中規模 改修
市民文化系施設	400,000	250,000	120,000
社会教育系施設	400,000	250,000	120,000
スポーツ・レクリエーション系施設	360,000	200,000	110,000
学校教育系施設	330,000	170,000	100,000
子育て支援施設等	330,000	170,000	100,000
保健・福祉施設	360,000	200,000	110,000
行政系施設	400,000	250,000	120,000
公営住宅	280,000	170,000	100,000
供給処理施設	360,000	200,000	110,000
その他施設	360,000	200,000	110,000
出 典	※1		※2

※1 「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究」（財団法人自治総合センター）

※2 更新費用の3割で設定

※3 解体費用は、更新費用の中を含む

●単価（インフラ施設）

大分類	更新	大規模 改修等	単位
市道	13,475円	4,158円	1㎡
橋梁（市道）	39,400,000円	24,200,000円	1橋
公園	179円		1㎡
農道	2,000円		1㎡
林道	2,000円		1㎡
農免農道	13,000円		1㎡
臨港道路	13,000円		1㎡
橋梁（農免農道）	300,000円	180,000円	1㎡
導水管	68,300円		1m
送水管	68,300円		1m
配水管	68,300円		1m
コンクリート管	118,000円		1m
陶管	118,000円		1m
塩ビ管	118,000円		1m
その他	118,000円		1m

※ 直近の工事費用を参考とし、算定

4.過去の改修等の実績

公共施設（建物）の直近5か年の改修等の実績について、下表に施設類型ごとに整理します。

施設類型	改修等の主な内容
市民文化系施設	スロープ設置、駐車場改修工事、給水ポンプ更新工事、トイレ壁改修工事、防水改修工事、玄関バリアフリー化工事、外灯設置工事、空調更新工事、
社会教育系施設	駐車場改修工事、トイレ改修工事、火災通報装置設置工事、空調更新工事、内外装改修工事、外灯設置工事、ガス配管工事、LED照明器具設置工事、浄化槽更新工事
スポーツ・レクリエーション系施設	空調更新工事
学校教育系施設	防水改修工事、外壁改修工事、空調更新工事、トイレ改修工事
子育て支援施設	空調更新工事、畳替え、浄化槽更新工事、外壁改修工事
保健・福祉施設	高圧引込ケーブル更新工事、オストメイト設置工事、誘導灯設置工事、非常放送設備改修工事
行政系施設	ボイラー更新工事、倉庫解体工事
公営住宅	
供給処理施設	防水改修工事、焼却設備コンベア改修工事、能力増強工事、中央監視操作盤改修工事、細砂除去装置等改修工事
その他施設	セラミック張替等工事、空調更新工事、自動ドアガイドレール取換工事

5.公共施設等の課題

(1)行橋市全体の課題

課題1：将来の人口減少

行橋市の人口は、現在まで増加傾向にあるが、全国的に将来的な人口減少が叫ばれる中、社人研推計でも示されたとおり将来人口が減少することが見込まれるため、その将来的な人口規模に応じた公共施設の在り方を検討していく必要があります。

課題2：少子・高齢化の進展

行橋市の高齢化は、年齢区分別人口において示したとおり、確実に進展をしており将来的にも進展していくことが見込まれます。

「第2次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の「第2次行橋市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という）による将来人口の推計では、今後人口が減少していくことが見込まれ、将来的な人口構造の変化に応じた公共サービスの内容を見直していく必要があります。

課題3:財源の減少

人口減少と同時に起こる人口構成の大きな変化に伴って、市税の徴収額が影響を受けると同時に高齢者のための医療・福祉関連経費の増大が避けられなくなり、投資的経費に充てることができる財源の確保が施設管理にとって重要な課題のひとつになります。

今後は公共施設の老朽化の進行による改修や更新が順次発生し、減少する財源に反比例して、公共施設の維持管理のための費用の増大が見込まれます。

限りある財源の中で必要な公共サービスを維持していくためには、その公共サービスのレベルを保つために最低限必要となる施設総量の目標値を定め、総量削減の目標達成のための施設の統合や用途廃止等の検討が必要となります。

第3章 公共施設等の計画的な管理に関する基本的な方針

1.計画期間

本計画の期間は、2021年度(令和3年度)を初年度とし、2060年度(令和42年度)までの40年間と設定します。

計画期間中、5年ごとに中期的な状況のモニタリングを行うとともに、総合計画等の上位計画類の改訂と合わせ、概ね10年ごとの定期的な見直しを行います。

また、公共施設等の総量や将来見通しの分析の前提条件に大きな変更が生じた際には、必要に応じて内容の見直しを行うこととします。

2.現状から見るマネジメントのあり方

本市が保有する主な公共施設(306施設、総延床面積約265,907㎡)のうち、建築後30年以上が経過している施設が全体の7割強を占めています。また、本計画による施設ごと個別に大規模改修等の計画を立て実施した場合の推計では、今後40年間で約1,153億円(年平均28億83百万円)が必要と推計されます。過去8年間(平成24年度～令和元年度)の施設整備に充てることができる投資的費用である普通建設事業費の年平均額は約43億71百万円であるため、現在の施設規模を維持することは可能であると言えます。

しかし、本市が策定した人口ビジョンにおける人口推計によると、令和32(2050)年には人口が6万人を切ることが予想されています。人口が減少傾向となれば、現在の財政状況より厳しい状況に陥ると推測できます。

高度経済成長期とは状況が異なり、新設はもちろん本市が保有している全ての公共施設を更新(建替え)することは今後難しい状況が想定されるため、効率的な運用を目標とし統廃合や施設の高機能化等の集約化を実施することが必要になると考えています。

3.現状の課題を解決する基本的な考え方

公共・民間に関わらず、施設マネジメントでは「品質」「供給」「財政」の3視点から施設運用を再検討していくことが望ましいとされています。

これら「品質」「供給」「財政」のバランスを取りながら、市全体で最適な公共施設の整備戦略を策定することが公共施設マネジメントの役割となります。少ない「財政」の中で「品質」と「供給」のバランスをとるため、個々の施設で「品質」と「供給」をコントロールするのではなく、地域全体の「品質」と「供給」のバランスを図りながら施設整備を進めることが求められます。また、基本的に「品質」の低下は認められないため、地域全体で適正な「供給」になるようなコントロールと、不必要な財政支出を削減しながら行政サービスの質を向上させる新たな取り組みが重要になります。

本計画は、「品質」向上と「財政」負担の削減を実現するため、本市が保有すべき公共施設の「供給」とその具体的な整備計画を検討するための基礎資料として策定します。

4.基本方針

人口減少や財政悪化等の社会経済情勢の変化の中で持続可能な自治体経営のためには、その場しのぎの修繕・改修や利用者の不満や不具合が多い公共施設から整備を進めるだけでは不十分です。また、日々老朽化していく施設に対して日常点検や定期検査等の維持管理の実施、また事故や災害等への対応や社会・経済情勢等の変化に伴う要求にも耐えうる公共施設の計画的な整備が求められています。公共施設マネジメントではこれを「品質」の課題として捉えます。

一方で様々な行政サービスを提供する拠点が不足している場合、行政サービスの品質を向上させるために過不足なく施設量を増やすことが求められます。逆に有効活用されていない公共施設等は、統廃合や用途廃止等を検討することが必要となります。公共施設マネジメントではこれを「供給」の課題として捉えます。

また、財政的に厳しい状況の中では、公共施設等の整備に投入できる財源は限られています。そのため、財政状況を見直し「品質」と「供給」のどちらも充実させることは現実的に不可能であり、適切な施設整備は実現しません。公共施設マネジメントではこれを「財政」の課題として捉えます。

以上より、基本方針をまとめます。

○公共建築物○

選択と集中により、必要なものは新設するが、全体の総量（延床面積）は削減します

○インフラ資産○

長寿命化と効率的な維持管理に努めます

5.全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

(1)点検・診断等の実施方針

公共施設の安全確保や効率的かつ効果的な維持管理・更新等の方向性や整備の優先度を検討する上で、公共施設等の点検・診断を的確に行うことが重要となります。

施設管理者による日常点検、法令等による定期点検の実施、災害や事故発生時に行う緊急点検の3種類の点検結果の一元管理を行い、点検履歴、修繕履歴等の蓄積を行うことを目的とするデータベースを構築します。

データベースを元に今後の総合管理計画の見直しの際には、情報を反映して計画の充実を図ると同時に、情報共有を図っていくこととします。

(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針

従来からの公共施設等における維持管理・修繕については、施設に不具合が生じてから、修繕を行う「事後保全型管理」が基本で定期的に取り換えや交換・更新等を行う「予防保全型管理」はほとんど実施されていない状況でした。また、所管課ごとに公共施設の管理を行っているため、同事案への対応であってもその対応は、異なっていました。

従って、維持管理体制の整備だけでなく、施設の点検等における各施設の状態を把握したうえで、これまでの「事後保全型管理」のみの維持管理から、点検等の結果から施設の状況に応じて「事後保全型管理」と「予防保全型管理」を使い分け、財政的・物理的な条件を加味した個別の計画的な維持管理により、各施設の長寿命化とともに各年度の財政的な負担の平準化を目指します。

点検等により、改修等が必要と判定された施設においては、対策の内容や時期を検討し、社会情勢や市民の要望等から、その施設に対策の必要性があると判断される場合は、更新等の機会を捉えながら質的な向上や現在求められる機能への変更、用途変更を図ります。また必要性がない、もしくは優先度が低いとされたものについては、用途廃止や除却、他施設への複合化や集約化を検討していくこととします。

公共施設等に関する保全のための情報をデータ化し、データの活用、継続性、統一性、効果を高めていき、情報を一元的に管理し、年度により大きく変動する公共施設等の改修や更新に要する費用を施設の「選択」と「集中」により、優先順位を定め、各年度の予算の平準化に努め、将来の施設の維持・更新に活用する他、社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、適宜計画を見直し、PDCAサイクルを循環していくものとします。

(3)安全確保の実施方針

日常点検や定期点検により、施設の劣化状況の把握に努めます。さらに災害発生時に防災拠点や避難所となる建物系施設もあるため、点検の結果をデータベース化し、危険が認められた施設については、施設の利用状況や優先度を踏まえた上で計画的な改修、解体、除却の検討を行った上で速やかに対応します。また、老朽化等により供用廃止された施設や、今後利用する見込みがない施設については、周辺環境への影響を考慮し、解体、除却する等の対策を講じ、安全性の確保を図ります。

(4)耐震化の実施方針

市内の旧耐震設計による施設は、耐震診断および耐震改修はすべて完了しています。今後は、国の大震災防災政策に従って必要に応じ対応していくものとします。

(5)長寿命化の実施方針

公共施設の長寿命化と維持管理コストの修験及び計画的な支出による財政の平準化を目指し、公共施設の保全にあたっては、従来行ってきた事後保全型管理の維持管理から予防保全型の維持管理に順次移行していきます。

(6)ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン2020行動計画」（平成29年2月2日ユニバーサルデザイン2020関係閣議決定）を踏まえ、公共施設等の整備・改修にあたっては、障がいの有無、年齢、性別、言語等にかかわらず多様な人々が利用しやすいユニバーサルデザインに配慮するほか、施設のバリアフリー化による利便性の向上に努め、誰もが安全に利用できる施設を目指します。

(7)統合や廃止の推進方針

各施設の状況に応じて、維持継続、更新検討、利用検討、用途廃止等の取組みを進め、保有総量の削減を図ります。

公共施設の更新を行う場合には単一機能での施設の建替えではなく、施設機能の集約・複合化を行う内容で更新することを基本とします。その際には今後の財政的負担の状況も勘案しながら、各施設が提供するサービスの維持すべき内容やレベルについて検討し、施設の機能水準の見直しを行います。

また、それぞれの施設が持つ機能の必要性について、行政サービスとしての役割を終えていないのか、民間等の施設によって代替可能な機能ではないのかなど検討を行い、その機能が不必要と判断したものについては、他の機能による有効活用や除却を行います。施設の性質上、廃止ができない施設については、機能の維持を前提として規模の適正化を検討します。また、除却を行う場合の跡地については、売却を含めた有効活用を推進します。

(8)管理体制の構築方針

総合的かつ計画的な管理を実現するため、公共建築物及びインフラ施設について、担当職員への技術研修、適正管理に必要な体制を検討します。

「施設データベース」にて施設情報の一元管理を行い、施設点検、修繕、工事の実施、維持管理費等を「施設データベース」に順次データとして記録・更新をしていき、蓄積された情報について、関係各課の共有のあり方について検討を行います。

(9)フォローアップの実施方針

今後、本計画は、個別の施設ごとに定めた計画に基づきフォローアップを実施し、適宜の見直しと内容の充実を図っていくものとします。公共施設等総合管理計画について、見直しを実施した場合は、ホームページ等で公表し、市民への説明が必要な場合は、必要に応じて説明を行います。また、今後の財政状況や社会環境の変化があった場合にも同様に計画の見直しを行うものとします。

第4章 全体目標

前章までの公共施設における現状と課題、施設の改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、全体目標を設定します。公共施設（建物）とインフラ系に大別し、施設全体については、施設の複合化等により施設総量を縮減し、運営コストの縮減等により将来の更新費用を削減します。

1. 本計画における全体目標

行橋市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」と言う）における全体目標を下記の通りとします。

【公共施設（建築物）】

(1) 既存施設の有効利用

- ・長寿命化、維持補修計画等を適正に行い、既存施設の有効活用を図ります。
- ・新設が必要な場合は、中長期的な総量規制の範囲内で、費用対効果を考慮して行います。
- ・人口の年齢構成の変化に対応した持続可能なまちづくりを推進します。

(2) 施設の更新（建替）の場合の複合化

- ・施設を更新特に建替えを実施する場合には、他施設との統合・整理、利用率の低い施設の活用、学校を含めた施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設総量を縮減します。
- ・複合施設においては、管理・運営についても一元化・効率化します。施設の複合化により空いた土地は、活用・売却等の処分を促進します。
- ・将来的な人口構成に留意し更新及び大規模改修時の際に、学校区域施設である学童保育所やコミュニティ施設に分類される公共施設との複合化を検討します。

(3) 施設総量（総床面積）の縮減

- ・利用、用途が重複している施設、所管、利用分類を超えて、重複している機能（窓口サービス、活動）については、統合・整理を検討します。
- ・稼働率の低い施設は運営改善を徹底し、なお稼働率が低い場合は、統合・整理を検討します。
- ・数値目標について、平成28年度の行橋市公共施設等総合管理計画策定時において、市民一人あたりの公共施設延床面積は3.78㎡/人を維持することとしておりました。今回改訂を行うにあたり示したとおり、一人あたりの公共施設延床面積は3.72㎡/人へ改善しており、今後もこの数値を維持、改善を行っていきけるように更なる取組を行っていきます。

(4) 40 年間の更新費用の圧縮

公共施設等の更新費用推計結果により、事後保全から予防保全に切り替えることで、40 年間で約509億円の効果が見込め、さらに詳細な個別計画を行った結果、40 年間で約263億円の削減効果があることがわかりました。

【インフラ施設】

(1) 現状の投資額の維持

現状の投資額を維持し、その範囲内で、費用対効果や経済波及効果を考慮し、新設及び改修・更新をバランスよく実施します。

(2) ライフサイクルコストを縮減

長寿命化を可能な限り図るとともに、計画的、効率的な改修・更新を推進し、ライフサイクルコストを縮減します。

2.公共施設等総合管理計画及び個別計画の改訂について

本計画については、計画期間中10年ごとに定期的な見直しを行うこととします。また、各施設類型ごとの個別計画については、本計画の定期見直しまでの間に見直しや改訂を順次行うこととします。

上記に関わらず、公共施設等の総量や将来見通しの分析の前提条件に大きな変更が生じた際には、必要に応じて内容の見直しを行います。

